県内中小企業向け
海外展開支援施策ガイド

令和7年3月 31 日

神奈川県産業労働局産業部
企業誘致・国際ビジネス課

県内中小企業の皆様のための
海外展開支援施策ガイドブック

○ このガイドブックは、県内中小企業の海外展開を支援するために、「中小企業国際化支援連絡会議（県内中小企業国際化支援プラットフォーム）」構成団体（国、神奈川県、市町村、支援機関）や、県と連携協定を締結している民間企業等が実施している様々な施策・サービス等で、県内の中小企業が活用できるものを掲載しています。

○ このガイドブックの活用に当たっては、以下の点にご留意下さい。
- ガイドブックには、各施策の概要を記載しています。詳細については各機関にお問い合わせ下さい。
- 掲載情報は、令和7年4月1日時点のものです。

目次

1. 海外展開に関する情報収集
（1）ホームページ ---------- 01
（2）メールマガジン ---------- 06
（3）海外展開セミナー、国別セミナー ---------- 07
（4）総合相談窓口、アドバイザー相談 ---------- 15
2. 事業計画の策定
（1）事業計画策定、F/S 支援等 ---------- 29
3. 販路拡大、パートナーの選定
（1）出展支援等 ---------- 34
（2）共同出展 ---------- 43
（3）ビジネスマッチング ---------- 45
4. 拠点立ち上げ支援
（1）視察ミッション ---------- 52
（2）現地拠点設立に対する支援 ---------- 54
（3）資金調達 ---------- 56
5. 進出時・進出後の課題解決
（1）人材の獲得、育成 ---------- 63
（2）リスク管理 ---------- 81
（3）知的財産 ---------- 86
（4）法律相談 ---------- 88

1. 海外展開に関する情報収集

(1)ホームページ

1	施策名	経済産業省 通商白書
概　要		日本の対外経済政策に関する年次報告書として、毎年6～7月頃に発行されています。日本の対外経済関係の現状と課題を分析し、日本企業が目指すべき方向性を示しています。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
URL		https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html
問合せ先		団 体 名:経済産業省 所管部署:通商政策局 企画調査室 電話番号:03-3501-0533

2	施策名	経済産業省 国別・地域別の経済連携協定(EPA/FTA/投資協定)
概　要		国や地域同士で輸出入にかかる関税の撤廃・削減などを定めた条約については、以下のホームページをご確認ください。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
URL		https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html
問合せ先		団 体 名:経済産業省 電話番号:03-3501-1511

3	施策名	経済産業省 外国為替及び外国貿易法(外為法)
概　要		外為法は、外国為替や外国貿易などの対外取引の正常な発展及びそのための管理・調整、国際社会の平和・安全の維持などを目的に定められた法律です。特定の貨物の輸出入、特定の国・地域を仕向地／原産地・船積み地とする貨物の輸出／輸入を行う場合には、経済産業大臣の許可や承認が必要となります。新たに輸出入を始める際には以下のホームページをご確認ください。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
URL		https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/01_gaitame/gaiyou.html
問合せ先		団 体 名:経済産業省 所管部署:貿易経済安全保障局 貿易管理部貿易管理課 電話番号:03-3501-0538

4	施策名	経済産業省 輸出時の安全保障貿易管理
概 要		主要先進国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等に渡ることを防ぐため、国際的な枠組み（国際輸出管理レジーム）のもと、国際社会と協調して輸出等の管理を行っています。新たに輸出を始める際には以下のホームページをご確認ください。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
URL		https://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html
問合せ先		団 体 名：経済産業省 所管部署：安全保障貿易審査課 電話番号：03-3501-2801

5	施策名	中小機構 中小企業の海外展開入門～J-Net21～
概 要		国際ビジネスを始めるための基本ステップや海外展開の取組み事例を紹介しています。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
URL		https://j-net21.smrj.go.jp/special/overseas/index.html
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構） 所管部署：広報・情報戦略統括室 広報課 お問合せフォーム： https://j-net21.smrj.go.jp/contact/index.html

6	施策名	ジェトロ 海外ビジネス情報
概 要		ジェトロが世界 70 ヵ所を超える海外事務所のネットワークを通じて入手した世界各国の経済、産業、統計、貿易・投資実務などに関する情報を国・地域別、産業別、テーマ別に整理して提供しています。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/biz/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

7	施策名	ジェトロ 国際ビジネス情報番組 ～世界は今-JETRO Global Eye～
概 要		ビジネスのヒントを、10 分間で分かりやすくお届けします。
支 援 詳 細		国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」を配信中です。国内外のネットワークをフルに活用して集めた世界経済の最新動向や貿易・投資などの国際ビジネスに役立つ情報を、インターネットを通じ約10 分間でお届けします。
応募・利用方法		下記 URL をご確認ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/tv/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

8	施策名	ジェトロ ジェトロ・メンバーズ
概 要		お客様の海外ビジネスをサポートする有料会員制度です。海外ビジネスの最新情報をお届けするとともに、会員限定サービスを含む多様なサービスを会員様向けに特別料金でご提供します。
支 援 詳 細		＜海外ビジネスの最新情報をお届け＞ ジェトロ・ビジネス短信や地域分析レポートの配信、セミナー・講演会およびウェブセミナー配信（割引あり）、ジェトロ世界貿易投資報告（年刊）やジェトロ貿易ハンドブック（年刊）のご提供 ＜会員限定サービスのご案内＞ オンラインブリーフィングサービス、メンバーズ限定ウェブ講座、マイページ、外国企業信用調査、ビジネスアポイントメント取得サービス、ジェトロ・メンバーズニュース、ジェトロ・メンバーズ交流会 ＜多様なサービスを会員向け特別料金で＞ 海外ミニ調査サービス無料枠（4 ユニットまで）、展示会や EC 支援事業など海外展開支援サービスの一部が 10%割引、貿易実務オンライン講座が 10%割引 ＜入会 1 年目の特典＞ 「ジェトロ・メンバーズ」に入会すると、ジェトロの e ラーニング講座をお得に受講できます。通常会員は 10%割引の「貿易実務オンライン講座」を、入会 1 年目に限り、さらに 20%割引します！会員 1 口につき 10 講座までお申込みいただけるので、ぜひ社内の研修・自己啓発にご利用ください。
応募・利用方法		サービスの内容や特典について下記お問合せ先にご確認ください。
費 用 等		年会費 77,000 円（税込み） 各種サービスの会員向け割引・特別料金あり
URL		https://www.jetro.go.jp/members/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

9	施策名	中小機構 海外ビジネスナビ
概 要		海外展開に取り組む方の参考として、成功のポイント、技術・知的財産権などの事業活動の留意点、現地情報など、具体的な事例もまじえて紹介しています。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
費 用 等		無料
URL		https://biznavi.smrj.go.jp/
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:販路支援部 海外展開支援課 電話番号:03-5470-1522

10	施策名	神奈川県 海外駐在員レポート
概 要		県が派遣している海外駐在員等(シンガポール、米国・ニューヨーク、中国・大連、バンコク)が現地における各種情報(現地投資環境、ビジネス情報、展示会情報、ビジネスミッションなど)を提供するものです。
支 援 詳 細		＜海外駐在員等の派遣先＞ 1. ジェトロ・シンガポール事務所 2. ジェトロ・ニューヨーク事務所 3. (公財)神奈川産業振興センター大連・神奈川経済貿易事務所 4. ㈱横浜銀行バンコク駐在員事務所
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
費 用 等		無料
URL		http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f532218.html
問合せ先		団 体 名:神奈川県 所管部署:産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5565

11	施策名	三井住友海上火災保険 海外進出サポート情報
概 要		提携コンサルティング会社による海外のリスクやリスクマネジメントに関する情報提供を行っています。
支 援 詳 細		1.「RM FOCUS」: 国内外に関するリスクマネジメントを満載した情報誌(https://www.irric.co.jp/risk_info/index.php) 2.「海外物流事情(CD-ROM)」: 海外各地の物流実態に関する情報を映像化 3. その他、進出を検討されている国に応じた様々な情報提供
応募・利用方法		詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		無料
URL		http://www.ms-ins.com/
問合せ先		団 体 名:三井住友海上火災保険株式会社 所管部署:神奈川支店 金融公務課 電話番号:045-274-8916

12	施策名	ジープラスメディア 欧米向けウェブメディアの運営
概　要		欧米系ユーザーへの PR を支援します
支 援 詳 細		弊社運営メディアでのプロモーション: 合計月間 PV 数 820 万、ユーザー数 210 万を誇る弊社運営メディア、JapanToday ・GaijinPot ・Savvy Tokyo ・RealEstateJapan 上にて、自社サービスや製品の魅力を訴求できるよう、記事広告の制作掲載、バナー広告の掲載、SNS プロモーション等を実施します。また、ユーザー向けの市場調査等も可能です。
応募・利用方法		以下のホームページを参照ください。
費 用 等		有料。(メニューによって異なる)
URL		https://gplusmedia.com/ja/
問合せ先		団 体 名:株式会社ジープラスメディア 所管部署:インバウンド事業部 クライアントサービス 電話番号:03-5829-5900 メ ー ル:sales@gplusmedia.com

(2)メールマガジン

13	施策名	関東経済産業局 海外展開支援メールマガジン
概　要		海外展開支援及び貿易管理に関する施策についての案内及びイベント情報等を配信しています。不定期(月1～2回程度)
応募・利用方法		以下のホームページからご登録ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.kanto.meti.go.jp/mailmagazine/oversea_melmaga.html
問合せ先		団 体 名:経済産業省 関東経済産業局 所管部署:総務企画部 国際課 電話番号:048-600-0262

14	施策名	ジェトロ横浜 ニュースレター
概　要		ジェトロや自治体等経済団体が主催・共催・後援する各種セミナー、海外見本市やミッションの参加募集、最新ジェトロ出版物のご案内等を掲載したメールマガジンを、月2回配信しています。
応募・利用方法		以下のホームページからご登録ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/yokohama/mail.html
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

15	施策名	KIP **海外展開に関するメールマガジン**
概　要		神奈川産業振興センター（KIP）が実施するセミナー、海外展示会への出展、ミッション、個別商談会、その他海外ビジネス展開等の情報を配信します。
応募・利用方法		以下のホームページからご登録ください。
費　用　等		無料
URL		https://www.kipc.or.jp/mailmagazine/
問合せ先		団　体　名：公益財団法人　神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部　国際課 電話番号：045-633-5126 メ　ー　ル：kokusai@kipc.or.jp

（3）海外展開セミナー、国別セミナー

16	施策名	**中小機構** **海外展開セミナー**
概　要		都道府県などの自治体、商工会・商工会議所、金融機関等と連携し、中小企業の海外展開に有用な実務情報や支援施策等を紹介する海外展開セミナーを開催しています。またセミナーと併せて、海外展開に関する個別相談会も開催しています。
応募・利用方法		以下問い合わせ先に問い合わせください。
費　用　等		無料
URL		―
問合せ先		団　体　名：独立行政法人　中小企業基盤整備機構（中小機構） 所管部署：関東本部　企業支援部　支援推進課 電話番号：03-5470-1640

17	施策名	神奈川県 国別・課題別セミナー
概　要		民間企業と海外展開支援に関する業務連携協定を締結し、民間のノウハウや知見を有効に活用しながら、関係機関と連携して国別・課題別のセミナー等を行っています。
支 援 詳 細		【民間企業との業務連携協定】 ＜協定締結先＞ ㈱横浜銀行【資金調達】 ㈱浜銀総合研究所【コンサルティング】 東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上火災保険㈱【リスクマネジメント】 パーソルホールディングス㈱、株式会社パソナ【人材確保】 ㈱ジープラスメディア【情報発信】 ＜主なセミナー事例＞ グローバルリスクセミナー 外資系企業サポートセミナー 食品輸出入門セミナー インドビジネスセミナー　ほか
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、以下のホームページ（新着情報）でご案内します。
費 用 等		無料
URL		http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
問合せ先		団 体 名：神奈川県 所管部署：産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号：045-210-5565

18	施策名	神奈川県 **ヘルスケア・ニューフロンティア国際展開セミナー**
概 要		県政策局いのち・未来戦略本部室では、県と連携・協力覚書を締結している海外機関等と連携し、ライフサイエンス・ヘルスケア分野の専門家を招いたセミナーや、企業交流会を年数回、開催しています。海外のヘルスケア産業やライフサイエンスの研究開発に関する最新情報を提供するとともに、企業間やアカデミアとの連携を促進し、企業の国際展開を支援しています。 【参考:2024 年度】 〇スタンフォード大学医学部等との共催セミナー 〇シンガポールへの企業訪問団派遣における現地企業等との交流会 (施策 100 参照)
応募・利用方法		2025 年度の開催時期や内容については以下のホームページをご確認ください。
費 用 等		無料
URL		http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/index.html
問合せ先		団 体 名:神奈川県 所管部署:政策局いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ 電話番号:045-210-2720 メ ー ル:hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp

19	施策名	KIP **海外ビジネス展開に向けた国別・テーマ別勉強会の開催**
概 要		県内の中小企業・小規模企業が、海外展開するために必要な各国の経済動向、市場概況、規制、商習慣、人材などの情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎え国別勉強会を実施します。 また、人材不足が重要な経営課題となっている中小企業等に対し、外国人材活用に関する情報を派遣会社や監理団体を講師に迎え勉強会も実施します。
支 援 詳 細		国別勉強会(予定) ・ベトナム、中国、インド、米国、アフリカ
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		無料
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メ ー ル:kokusai@kipc.or.jp

20	施策名	ジェトロ **国際ビジネスに関する各種セミナー・講演会**
概　要		年間を通じて、最新の国際ビジネス情報を提供するセミナーを多数開催。主要国ビジネスセミナー、FTA 関連セミナー、海外投資実務講座等々。一部はオンラインセミナーとしてウェブ上で動画を公開しています。
応募・利用方法		以下のホームページ上「イベント情報」＞「セミナー・講演会」を参照ください。 条件で絞り込み検索ができます。
費　用　等		無料（一部有料）
URL		https://www.jetro.go.jp/events/seminar/
問合せ先		団　体　名：独立行政法人　日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ　ー　ル：yok@jetro.go.jp

21	施策名	ジェトロ **貿易実務オンライン講座**
概　要		貿易実務オンライン講座
支　援　詳　細		貿易実務をインターネットでいつでもどこでも学習できるオンライン講座です。初めて貿易実務を学習する方から、1 ランク上の実務知識を身に付けたい方まで、楽しみながら貿易実務を学習していただけます。受講期間は開講日から 11 週間です。
応募・利用方法		以下のホームページからお申込みいただけます。
費　用　等		＜じっくり学ぶコース＞※団体割引、リピーター割引などがあります！ 基礎編：一般 22,000　円、 ジェトロ・メンバーズ 19,800　円 応用編：一般 26,400　円、 ジェトロ・メンバーズ 23,760　円 英文契約編：一般 30,800　円、ジェトロ・メンバーズ 27,720 円 ＜速習コース＞ 輸出商談編：7,150 円（税込） 英文ビジネス e メール編：9,900 円（税込） ＜サンプル講座（無料）＞ 上記の各講座のサンプルを無料でご覧いただけます！
URL		https://www.jetro.go.jp/elearning/
問合せ先		団　体　名：独立行政法人　日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ　ー　ル：yok@jetro.go.jp

22	施策名	IDEC 横浜 **セミナー・情報提供**
概 要		市内企業のニーズが高い、中国、タイ、ベトナムなどの経済・投資環境、産業・市場動向、為替変動等の見通しに関する最新ビジネス情報についてセミナー等を通じて発信します。
支 援 詳 細		随時開催予定
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費 用 等		無料（一部有料）
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜） 所管部署：国際ビジネス支援担当 電話番号：045-225-3730 メ ー ル：global@idec.or.jp

23	施策名	**横浜インドセンター** **インドセミナー**
概 要		インドに関する最新経済情報や投資環境情報などを神奈川県内の中小企業に対して提供します。またセミナー終了後、講師及び参加者でネットワーキングを実施し、情報交換の場を設定します。
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、以下のホームページ及び会員向けメルマガ等でご案内します。
費 用 等		セミナーの参加は会員無料、非会員は有料となります。
URL		https://yokohama-india.org/
問合せ先		団 体 名：一般社団法人 横浜インドセンター 電話番号：045-222-7300 メ ー ル：yic@yokohama-india.org

24	施策名	横浜商工会議所 海外展開支援セミナー
概　要		海外展開や海外取引の検討、拡大をめざす中小企業に対する国・地域、テーマごとの情報提供や、貿易実務能力の向上を目的としたセミナーを会場やオンラインによる配信で開催します。
支 援 詳 細		1. 注目国・地域セミナー 　政治経済状況など日本に影響を及ぼす可能性のある国・地域についての情報を提供します。 2. 輸出関連セミナー 　安全保障貿易管理、技術流出防止管理、輸出拡大や管理に関する情報を提供します。 3. テーマ別セミナー 　越境 EC、外国人材活用、英文ビジネスメールなどに関する情報を提供します。
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、決まり次第以下のホームページでご案内します。
費　用　等		原則無料（一部有料の場合あり）
URL		http://www.yokohama-cci.or.jp
問合せ先		団　体　名：横浜商工会議所 所管部署：国際部 電話番号：045-671-7406

25	施策名	横浜商工会議所 EPA（経済連携協定）の概要・第一種特定原産地証明書申請手続きセミナー
概　要		新たに特定原産地証明書業務を担当される方や、今後、第一種特定原産地証明書の取得をお考えの方々を対象に、企業の国際展開に向けたEPAの活用術について解説するとともに、特定原産地証明書の申請手続き等についてわかりやすく解説します。
支 援 詳 細		特定原産地証明書の原産地規則と申請手続き等について解説します。
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、決まり次第以下のホームページでご案内します。
費　用　等		無料
URL		http://www.yokohama-cci.or.jp
問合せ先		団　体　名：横浜商工会議所 所管部署：国際部 電話番号：045-671-7406

26	施策名	横浜貿易協会 貿易実務研修講座
概　要		貿易及び関連業務に従事している方、海外進出をお考えの製造業の方、貿易に関心をお持ちの方を対象に実務について必要な知識の習得を支援するため、基礎から実務に至る講座を開催します。
支 援 詳 細		基礎、実務、実習、見学、実習の各コースを年間で開催します。
応募・利用方法		ホームページ等で掲載します。
費 用 等		一般参加は 8,000 円、複数受講割引有ります。
URL		https://www.yfta.jp
問合せ先		団 体 名：公益社団法人　横浜貿易協会 所管部署：事務局 電話番号：045-211-0282 メ ー ル：info-yokoboh@za.wakwak.com

27	施策名	藤沢商工会議所 入門インバウンド対応セミナー
概　要		1）自社で通関を行う輸出、2）出資による現地法人設立の直接投資、3）インバウンド対応という 3 つの海外展開において、当所では小規模事業者に最も身近なインバウンド対応に関する支援を行います。
支 援 詳 細		小規模事業者がインバウンド需要を取り込み、売上を向上させるために、初期段階にすべき準備・できる準備をご紹介する入門セミナーです。
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費 用 等		受講料：1 名様 1,100 円（税込）
URL		http://www.fujisawa-cci.or.jp
問合せ先		団 体 名：藤沢商工会議所 所管部署：経営支援部 支援課 電話番号：0466-27-8888 メ ー ル：keiei@fujisawa-cci.or.jp

28	施策名	東京海上日動火災保険 リスクマネジメントセミナー
概　要		中小企業の海外進出に伴うリスクについて、お客様のご要望に合わせてセミナーを開催します。
支 援 詳 細		1.「海外進出企業に求められる危機管理のポイント」 海外進出企業が対応するべき危機管理のポイントを解説します。 2.「国別リスクマネジメント」 新興国におけるビジネスチャンスとリスクマネジメントについて解説します。 3.「労務リスクマネジメント」 駐在員・出張者を取り巻くリスクとその対応策について解説します。 4.「製品リスクマネジメント」 中国における製造物責任について、PL 訴訟事情、事故報告制度等を交え解説します。
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 （一部ご希望に添えない場合がございます。）
費 用 等		応相談（一部有料）
URL		https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先		団 体 名：東京海上日動火災保険株式会社 所管部署：横浜中央支店 金融公務課 電話番号：045-224-3519

29	施策名	三井住友海上火災保険 各種セミナー開催支援
概　要		進出検討企業向けセミナーの企画・運営を支援します。
支 援 詳 細		（例） 1. 海外危機管理体制構築のポイント 2. 海外危機管理マニュアル作成のポイント 3. 海外赴任者・出張者の安全対策のポイント 4. 海外留学生向け安全対策のポイント 5. サイバーインシデント発生時における緊急時対応のポイント 6. 中小企業の海外進出支援 等
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		応相談（一部有料）
URL		http://www.ms-ins.com/
問合せ先		団 体 名：三井住友海上火災保険株式会社 所管部署：神奈川支店 横浜第二支社 電話番号：045-274-8916

（4）総合相談窓口、アドバイザー相談

30	施策名	経済産業省・中小企業庁・ジェトロ・中小機構 新規輸出1万者支援プログラム
概 要		輸出に関するさまざまな課題に対応し、国内取引での輸出や海外バイヤーとの商談など、はじめての輸出や新たな国・地域への展開といった挑戦をサポートします。
支 援 詳 細		経済産業省、中小企業庁、ジェトロ及び中小機構が一体となり、中堅・中小企業の新規輸出の取組を一気通貫で支援します。 ジェトロに設置している本プログラムのポータルサイトに登録いただいた後、専門家が個別にカウンセリングを行い、輸出の実現に向けた準備段階に応じて最適な支援策を提案します。
応募・利用方法		以下のジェトロポータルサイトからご登録いただけます。 https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html
問合せ先		新規輸出 1 万者支援プログラムポータルサイト URL：https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html Tel：03-3582-4937 / 03-3582-4938 / 03-3582-4939 受付時間：平日 9 時～12 時/13 時～17 時(土日、祝祭日、年末年始除く)

31	施策名	ジェトロ 海外ブリーフィングサービス
概 要		世界 70 ヵ所を超える海外事務所にて、現地一般経済情報やビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。 ※オンライン・ブリーフィングは対象者限定サービスとなります。 ＜対象＞ジェトロ・メンバーズ会員企業、新輸出大国コンソーシアム事業 パートナーによるハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業、改正輸出促進法に基づき認定された農林水産物・食品輸出促進団体（認定見込みを含む）
支 援 詳 細		一般経済事情（約 1 時間）のブリーフィングを行います。
応募・利用方法		オンライン申し込み
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/briefing/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

代理によるお申し込みや、第三者への情報提供を目的としたお申し込みはお受けしておりませんので、あらかじめご了承ください。

32	施策名	ジェトロ **海外ミニ調査サービス**
概 要		海外取引の足がかりとなる情報をジェトロ海外事務所がお調べします。
支 援 詳 細		1. 企業リストアップ: 輸出入や販売代理店、製造委託等のパートナー候補となりうる現地企業を 10 社リストアップします。 2. 現地法令等検索: ご指定の法律や政令等の原文を検索します(現地語の翻訳はいたしません)。 3. 統計資料検索: 公的機関等が公表している輸出入や生産統計などを検索します(現地語の翻訳はいたしません)。 4. 店頭小売価格調査: 現地のスーパーマーケット等の小売店で販売されている商品の価格を調べます。 ※70 ヵ所を超えるジェトロ海外事務所ネットワークを活用してお調べします。
応募・利用方法		下記お問合せ先までご確認ください。
費 用 等		有料(会員特典あり)
URL		https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

33	施策名	**東京海上日動火災保険** **契約者向けサービス**
概 要		弊社の団体超ビジネス保険または団体海外 PL 保険のご契約者様にご提供しているサービスで、販路拡大にむけた各種支援を行います。
支 援 詳 細		海外展開支援サービス JETRO(日本貿易振興機構)の有料サービスのうち、以下メニューを無償で提供します。 ① 貿易実務オンライン講座(e-learning 講座) ② 海外ミニ調査サービス(現地情報の提供)
応募・利用方法		団体超ビジネス保険または団体海外 PL 保険および海外旅行保険のご契約者様のみご利用が可能なサービスとなります。保険手配に関するご質問については、以下の連絡先に随時ご相談ください。随時受付。
費 用 等		契約者向けサービスとして無償
URL		https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先		団体名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519

34	施策名	神奈川県 経済交流等に係る覚書を締結する地域におけるビジネス展開支援
概　要		県と経済交流等に係る覚書を締結する地域における海外展開について、現地政府等と連携してサポートします。
支援詳細		【覚書締結地域】 1. ベトナム： 計画投資省、フンイエン省 2. 中国： 遼寧省 3. 米国： メリーランド州 4. メキシコ： アグアスカリエンテス州 5. インド： タミル・ナドゥ州
応募・利用方法		電話又はメールにてお問い合わせください。
費用等		―
URL		http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
問合せ先		神奈川県 所管部署：産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号：045-210-5565

35	施策名	神奈川県 ライフサイエンス・ヘルスケア分野に係る覚書を締結する地域におけるビジネス展開支援
概　要		県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関との連携により、ライフサイエンス・ヘルスケア分野の県内企業の皆様の国際展開を支援します。
支援詳細		県政策局いのち・未来戦略本部室では、県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関と県内企業との関係構築やミッション派遣など様々な支援を実施しています。 【おもな覚書締結機関】 ◇シンガポール： シンガポール国立大学、シンガポール国立大学保健機構 ◇英国：セルアンドジーンセラピー・カタパルト（＊再生・細胞医療の開発や産業化支援を行う政府関係組織） ◇フィンランド：オウル市 ◇ドイツ：バーデン・ビュルテンベルク州 ◇米国：メリーランド州、スタンフォード大学医学部 ◇インド：アユシュ省（＊アーユルヴェーダやヨガなどのインド伝統医学を所管する省庁） ◇中国：遼寧省 ◇ベトナム：保健省
応募・利用方法		電話又はメールにてお問い合わせください。
費用等		―
URL		http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/index.html
問合せ先		団 体 名：神奈川県 所管部署：政策局いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ 電話番号： 045-210-2720 メ ー ル：hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp

36	施策名	神奈川県 **海外駐在員による相談対応**
概　要		シンガポール、米国・ニューヨーク、中国・大連及びタイ・バンコクに派遣している駐在員により、ご相談内容に応じて現地の関係機関や政府窓口等の紹介や各種の情報提供を行います。
支援詳細		＜海外駐在員等の派遣先＞ 1. ジェトロ・シンガポール事務所 2. ジェトロ・ニューヨーク事務所 3. （公財）神奈川産業振興センター大連・神奈川経済貿易事務所 4. ㈱横浜銀行バンコク駐在員事務所
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費用等		無料
URL		http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f6873.html
問合せ先		団体名：神奈川県 所管部署：産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号：045-210-5565

37	施策名	神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC） **抗菌・抗ウイルスにかかる試験の受託**
概　要		信頼性の高い試験結果を提供することにより、企業の技術開発や海外展開の支援を行います。
支援詳細		企業からの依頼により、国際/国内規格に適合した性能評価試験を実施し、結果を提供します。抗菌・抗ウイルス・抗かび・防藻性能など。
応募・利用方法		下記 HP よりご相談ください。
費用等		有料（試験内容により料金が異なります）
URL		https://www.kistec.jp/r_and_d/eval_techserv/antibact/
問合せ先		団体名：地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC） 所管部署：研究開発部 殿町評価事業課 メールアドレス：sm-pg-shiken@kistec.jp

38	施策名	KIP **海外展開への情報提供・専門相談の実施**
概 要		海外への生産拠点の設置や販路開拓などを模索している中小企業・小規模企業の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネスの経験豊富な企業 OB を国際化専門員として配置し、個別相談や情報提供を行います。また、中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を支援するため、実践的な貿易実務研修（（公社）横浜貿易協会共催事業）や港湾研修を実施します。
支 援 内 容		個別相談 貿易実務研修 港湾研修
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		個別相談は無料、貿易実務研修、湾岸研修は有料。
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

39	施策名	ジェトロ 新輸出大国コンソーシアム（個別支援）
概 要		「新輸出大国コンソーシアム」は、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。
支 援 詳 細		1. 地域の各支援機関が協力して支援 ジェトロが事務局となり神奈川県を中心とした自治体・関係機関・商工会議所／商工会・金融機関などと共に、中堅・中小企業のための海外ビジネス展開支援ネットワークとして本コンソーシアムを構築しています。 2.「新輸出大国コンシェルジュ」をジェトロ横浜に配置 各企業様からのご質問、ご相談、支援のご依頼にコンシェルジュがいつでも対応。ジェトロやコンソーシアム参加機関の支援サービスへとおつなぎします。 3. ジェトロ専門家によるきめ細やかな個別支援を提供 ◇ ハンズオン支援（審査有） 海外展開戦略策定段階から、事業計画策定、実行段階まで、企業様の状況に応じて、各国・地域事情、実務に精通した専門家が支援します。 ◇ スポット支援（審査無） 海外展開における実務で欠かせない各テーマについて、各国・地域事情や実務に精通した専門家、専門知識を有する専門家（弁護士／公認会計士/税理士等）などが支援します。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		原則無料
URL		https://www.jetro.go.jp/consortium/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

40	施策名	ジェトロ **貿易投資相談**
概 要		貿易投資制度や貿易実務に関する相談に対応しています。
支 援 詳 細		海外ビジネスを検討する際、さまざまな段階で発生する実務面の疑問など、貿易投資に関する各種ご質問や個別相談の申し込みを受け付けています。(※個別相談は原則として事前予約制、オンラインでは24時間受付可能) ホームページ上に、よく寄せられる相談事例をQ&A形式で掲載していますので、相談前に是非ご覧下さい。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/advice/
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

41	施策名	ジェトロ **中小企業海外展開現地支援プラットフォーム**
概 要		中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に相談対応するコーディネーターを配置し、無料で調査/相談対応します。
支 援 詳 細		＜情報提供サービス＞ 輸出、現地進出、現地拠点運営に関する情報をレポートまたはブリーフィングにて提供します。 ＜企業リストアップサービス＞ 本サービス利用後に商談することを前提とし、サービス利用者の要望に沿った現地パートナー候補(販売先・提携先・調達先等)をリスト化します。なお、本サービスでは原則関心度の確認は行いません。 ＜商談アレンジ・現地協力機関等取次サービス＞ 企業リストアップサービスで提供したリストに掲載された企業等へコンタクトを試み、サービス利用者の製品・サービス等に対する関心の有無を確認します。また、関心を示した先に対して商談アレンジを試みます。 ※本サービスのご利用は「中小企業」に限られ、サービスご利用にあたって上限回数があります。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/platform
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

42	施策名	中小機構 **海外展開ハンズオン支援（海外展開相談）**
概 要		海外展開を検討・実施している中小企業・小規模事業者の方が、海外ビジネスの課題やお悩みに関して、無料で何度でも、専門家によるアドバイス（海外展開相談）を受けることができます。海外ビジネスの実現に向け、海外事業計画を策定するハンズオンの支援（海外展開ハンズオン支援）も行います。
支 援 詳 細		海外展開の実現や海外子会社の適切な管理に関し、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家が無料の相談対応を行っています。 こんな場面でのお悩みに対応可能です。 **■はじめての海外展開** **■戦略策定、計画策定** **■販路開拓・マーケティング** **■海外展示会への出展** **■代理店・販売店の活用** **■契約（売買、技術提携）** **■貿易実務** **■法規制（輸出入・投資・環境）** **■現地法人設立・運営** **■税務・会計・財務・労務** **■知財保護・知財活用** **■移転、撤退 等** ご支援は「海外展開相談」から開始し、様々なお悩みの解決にご活用いただけます。さらに、ご希望や必要性等に応じて「海外展開ハンズオン支援」を行います（採択審査あり）。「海外展開ハンズオン支援」では、海外事業計画作成に必要な仮説検証のプロセスとして商談への同席や海外渡航調査への同行なども行い、伴走しながらアドバイスします。 また、中小企業への支援実績に基づき、支援機関が行う海外展開支援策の企画・運営に関するアドバイスも実施しています。
応募・利用方法		以下のホームページからお申込みいただけます。全国 10 カ所の相談窓口等においてアドバイスを実施します。（オンライン対応可能）
費 用 等		無料
URL		https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構） 所管部署：販路支援部 海外展開支援課 電話番号：03-5470-1522

43	施策名	横浜市 Y-PORT 事業 （横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力）
概 要		横浜市が有する環境に配慮した都市づくりの経験や海外都市とのネットワーク等を活用して、海外インフラビジネス・環境事業等の分野で、市内企業等の海外展開を支援します。
支 援 詳 細		・相談窓口「Y-PORT フロント」に寄せられた企業等からの提案等に基づく事業形成に向けた対話 ・国等の海外展開支援メニューや海外都市のニーズ情報等をテーマにした「Y-PORT ワークショップ」の開催 ・市内関連企業、一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE （YUSA）、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）、シティネット横浜プロジェクトオフィス及び横浜市で構成する「Y-PORT センター」による連携事業の実施 ・Y-PORT センター公民連携オフィスに、市内企業の優れた技術・サービス等を海外に発信等する情報発信・交流・創造拠点「GALERIO」を整備
応募・利用方法		Y-PORT 事業ホームページから「Y-PORT フロント（相談・提案窓口）」や「Y-PORT メーリングリスト」への登録、または以下まで直接お問い合わせください。
費 用 等		無料
URL		https://yport.city.yokohama.lg.jp/about/inquiry https://yport.city.yokohama.lg.jp/about/mailnews
問合せ先		団 体 名：横浜市 所管部署：国際局 グローバルネットワーク推進課 電話番号：045-671-4393 メ ー ル：ki-yport@city.yokohama.lg.jp

44	施策名	IDEC 横浜 横浜グローバルビジネス相談窓口
概 要		海外展開に初めて取り組む企業から、海外市場でのビジネス拡大をめざす企業までサポートします。
支 援 詳 細		貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談をワンストップで受け付けます。（毎週水曜日に専門家による相談。）
応募・利用方法		IDEC 横浜のホームページより申込み。
費 用 等		無料
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜） 所管部署：国際ビジネス支援担当 電話番号：045-225-3730 メ ー ル：global@idec.or.jp

45	施策名	川崎市 海外ビジネス支援センター（KOBS/コブス）
概 要		川崎市内の中小企業の皆様の海外ビジネスに関するご相談に無料で対応致します。その他各種支援サービスもご用意しております。
支 援 詳 細		海外ビジネス経験が豊富なコーディネーターが、皆様のビジネスの段階に応じてサポート致します。個別相談の他、海外企業とのビジネスマッチングや、会計・税務・法務等の専門相談も承ります。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.kawasaki-net.ne.jp/kobs/
問合せ先		団 体 名：川崎市 海外ビジネス支援センター 電話番号： 044-541-5232/5233 メ ー ル：kobs@kawasaki-net.ne.jp

46	施策名	IDEC 横浜 上海事務所
概 要		（公財）横浜企業経営支援財団（IDEC）が中国上海市に 1987 年に設置した上海事務所は、横浜市内企業の中国販路開拓支援および現地進出横浜企業の事業展開を支援します。 また、横浜市代表事務所として横浜―上海両市間の友好交流や中国企業誘致・観光客誘致等の事業を実施しています。 住所：長寧区延安西路 2201 号 電話：+86-21-6841-5777（日本語対応可）
支 援 詳 細		・中国事業推進に関わるパートナー探し（現地サプライヤー、委託加工先、合弁相手先） ・進出のお手伝い（現地調査への支援、工業開発区のご紹介、法律事務所等専門機関のご紹介） ・中国事業に関連する調査 ・中国現地情報の提供
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜） 所管部署：国際ビジネス支援担当 電話番号：045-225-3730 メ ー ル：global@idec.or.jp

47	施策名	IDEC 横浜 **海外サポートデスク**
概 要		横浜市内に事業所を有する中小企業等が、海外ビジネスで、現地の情報収集やパートナー探しなどの調査が必要な際に現地の海外提携先と連携して対応します。 対応国：ベトナム、タイ、シンガポール、中国、台湾、アメリカ、フランス等
支 援 詳 細		・貿易・投資・技術提携などのビジネス相談 ・基礎情報の収集、調査 ・現地事情のレクチャー ・現地調査の手配、ビジネス視察の調整 ・見本市、商談会の出展支援など
応募・利用方法		利用申込書（IDEC 横浜のホームページよりダウンロード可）に必要事項を記入し、申し込み。
費 用 等		無料
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜） 所管部署：国際ビジネス支援担当 電話番号：045-225-3730 メ ー ル：global@idec.or.jp

48	施策名	IDEC 横浜 **専門家による国際ビジネス相談**
概 要		専門性の高い国際ビジネスに関する相談に、専門家が個別に応じます。
支 援 詳 細		国際ビジネスに関する相談
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜） 所管部署：国際ビジネス支援担当 電話番号：045-225-3730 メ ー ル：global@idec.or.jp

49	施策名	横浜商工会議所 **中小企業アジア展開支援アドバイザー紹介制度**
概 要		事業の海外展開を目指す中小企業の皆様に対して、アジア各国でのビジネス展開に精通した横浜商工会議所会員の弁護士やコンサルタント会社等の専門家をアドバイザーとして無料で紹介します。
支 援 詳 細		アジア地域への進出に関わる相談について、内容（国・地域、展開内容、サポートを求める内容等）に応じてアドバイザーを紹介します。
応募・利用方法		FAX による申込（所定の用紙あり）
費 用 等		無料（初回のみ）
URL		https://www.yokohama-cci.or.jp/executive/asia/
問合せ先		団 体 名：横浜商工会議所 所管部署：国際部 電話番号：045-671-7406

50	施策名	川崎商工会議所 中小企業国際化支援事業
概 要		メコン 5 ヶ国（ラオス・カンボジア・タイ・ベトナム・ミャンマー）の商工会議所、ベトナム・バリアブンタウ省商工局、中国国際貿易投資委員会延辺支会との経済協力協定を締結するなど、現地商工会議所等、経済団体とのネットワークを活かした中小企業の海外展開支援事業に取り組んでいます。 会員企業に対して、関係機関との連携のもと、海外の最新投資環境や市場動向の提供、会報・ホームページ・メールマガジン等での情報発信、専門家による個別相談など、広範な中小企業国際化支援事業を実施しています。
支 援 詳 細		各種情報提供、専門家による窓口相談等
応募・利用方法		電話・FAX・メール等、随時
費 用 等		セミナー原則無料、交流会費有
URL		http://www.kawasaki-cci.or.jp
問合せ先		団 体 名：川崎商工会議所 所管部署：地域産業部 事業課 電話番号：044-211-4113 メ ー ル：sangyo@kawasaki-cci.or.jp

51	施策名	横浜貿易協会 貿易等に関する相談事業
概 要		貿易等に関する相談は、貿易相談員を配置して、貿易の専門相談を行います。
支 援 詳 細		貿易相談は随時事務局で受付けます。
応募・利用方法		事務局にお問い合わせ下さい。
費 用 等		事務局にお問い合わせ下さい。
URL		https://www.yfta.jp
問合せ先		団 体 名：公益社団法人 横浜貿易協会 所管部署：事務局 電話番号：045-211-0282 メ ー ル：info-yokoboh@za.wakwak.com

52	施策名	横浜インドセンター インドビジネス相談
概 要		インドビジネスに関心のある企業・団体・個人を支援するため、インドビジネス相談サービスを実施しています。
支 援 詳 細		相談サービス
応募・利用方法		ホームページの相談フォームよりお申込み下さい。
費 用 等		以下の連絡先に直接ご相談ください。
URL		https://yokohama-india.org/inquiry
問合せ先		団 体 名：一般社団法人 横浜インドセンター 電話番号：045-222-7300 メ ー ル：yic@yokohama-india.org

53	施策名	海外事業展開事例研究会 海外展開サポートサービス
概 要		海外事業展開事例研究会では、海外取引の体制づくりのサポートをします。
支 援 詳 細		① 英語版ホームページと海外からの問い合わせを受け付ける英語版フォームを作成します。 ② 作成いたしました英語版ホームページを初期1年間のみ無償で WEB 公開いたします。 ③ 英文メールの対応サポート(オプション)1 件ずつ個別に対応します。 ④ 英文メルマガの作成(英訳)・配信(オプション)もします。
応募・利用方法		以下のホームページのお問合せフォームから、又は以下の事務局までお問い合わせください。
費 用 等		①は料金 45,000 円(税別)から、②は初期 1 年間無料、③と④は別途費用が必要です。(申込時に打合せをいたします。)
URL		https://abpj.kirc.jp/
問合せ先		団 体 名:海外事業展開事例研究会 (特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター) 所管部署:事務局 電話番号:045-624-9603 メ ー ル:kirc2200@gmail.com

54	施策名	海外事業展開事例研究会 海外展開事業相談
概 要		海外での事業展開を考えている中小企業に海外事業、海外駐在経験のある企業 OB が体感した経験、知見を基に企業の課題にご提案と実現の支援を致します。 令和 7 年 4 月 1 日から実施いたします。
支 援 詳 細		まず企業の現状と海外への課題を御伺いいたします。 課題を整理し、課題にお応えする戦略メンバーを編成し、戦略会議を設定します。 戦略会議で具体的な提案を致します。 戦略会議は弊社会議室又は Zoom オンラインで実施します。 具体的な提案についてご検討頂き、実施の段階に進みます。
応募・利用方法		以下のホームページのお問合せフォームから、又は以下の事務局までお問い合わせください。
費 用 等		相談無料です。戦略会議は会議費(または Zoom 費)としてチームメンバーの各人にそれぞれ1万円をご用意頂きます。提案の実施段階では内容によって(見積書を提出し)実費を頂きます。
URL		https://abpj.kirc.jp/
問合せ先		団 体 名:海外事業展開事例研究会 (特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター) 所管部署:事務局 電話番号:045-624-9603 メ ー ル:kirc2200@gmail.com

55	施策名	浜銀総合研究所 海外ビジネス展開コンサルティング
概　要		海外での事業展開を検討、あるいは、既に海外で事業展開をおこなっている企業を対象に、海外ビジネスの支援、コンサルティングを行います。
支 援 詳 細		対象国に関する情報提供や、海外事業計画の策定・現地拠点設立に関する支援、海外拠点の運営上の課題へのアドバイスなど。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費　用　等		応相談。
URL		https://www.yokohama-ri.co.jp/html/overseas
問合せ先		団　体　名：株式会社浜銀総合研究所 所管部署：経営コンサルティング部　海外ビジネス支援担当 電話番号：045-225-2373 FAX：045-225-2198

2. 事業計画の策定

（1）事業計画策定、F/S支援等

56	施策名	中小機構 海外展開ハンズオン支援（伴走支援）
概 要		中小企業の方々からの依頼に応じ、貴社の事業の海外展開で抱える課題等について中長期にわたり、伴走してご支援致します。
支 援 詳 細		**海外販路開拓の実行プランの磨き上げや海外子会社の経営管理の課題解決等を支援するとともに、輸出や現地法人等の拠点設立など海外事業計画の策定を支援します。** ※海外展開相談段階から伴走支援への移行準備を行い、ご相談の中で組み立てた海外展開の姿がビジネスとして成り立つか、現地調査に同行し、現地でもアドバイスすることで海外事業計画を仕上げます。詳しくは、施策名「中小機構　海外展開ハンズオン支援（海外展開相談）」をご参照ください。 **① 面談同席アドバイス** アドバイスや情報提供に加え、海外の企業・支援機関等との面談に担当専門家が同席して、その場でアドバイスを行います。アポイントの取得支援もいたします。 **② 海外現地同行アドバイス** 市場調査や商談を効率的・効果的に実行するために、専門家・職員が現地で同行支援を行います。現地でアドバイスする中小機構専門家の費用は中小機構が負担しますが、企業側渡航者の費用は自己負担となります。
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。 ご利用には所定の審査がございます。
費 用 等		無料※（現地同行調査の際の各自の旅費は各自で負担）
URL		https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構） 所管部署：関東本部 企業支援部 支援推進課 電話番号：03-5470-1640 メ ー ル：kntkokusai@smrj.go.jp

57	施策名	JICA **ニーズ確認調査**
概　要		開発途上国のビジネス展開に関する初期仮説に基づき、対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証する。（中小企業等からの提案公募・受付時期は年 1 回 9 月頃）。
支 援 詳 細		●以下の項目の実施主体を企業とし、JICA／コンサルタントが支援 ・対象国（複数国も可）、ターゲット顧客、顧客が直面する問題／ニーズ、提供価値の仮説構築 ・市場規模、競合動向、開発課題、規制、途上国政府機関の調達プロセス等の情報収集 ・顧客候補リスト作成、初期的なニーズ・ソリューション検証、製品／サービス概要設定（価格帯含む） ・ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）の仮説構築
応募・利用方法		申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費 用 等		調査の経費等上限 1,500 万円：旅費（航空券、日当、宿泊）、傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、再委託費
URL		https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/needs/index.html
問合せ先		団 体 名： 独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：横浜センター市民参加協力課 電話番号：045-663-3253 メ ― ル：yictpp@ jica.go.jp

58	施策名	JICA ビジネス化実証調査
概　要		開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定する。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定する。（中小企業等からの提案公募・受付時期は年 1 回 9 月頃）。
支 援 詳 細		●以下の項目の実施主体を企業とし、JICA／コンサルタントが支援 ・製品／サービス概要設定（価格帯含む）の見直し、顧客体験の定義 ・市場規模等の情報収集（「ニーズ確認調査」で実施する内容より詳細なもの） ・顧客候補リスト更新、ニーズ・ソリューション検証（「ニーズ確認調査」で実施する内容より詳細なもの） ・現地パートナー企業候補リスト作成、提携条件交渉 ・（必要に応じて）ミニッツ締結 ・ベータ版を用いた受容性検証、テストマーケティング等による収益性検証、運用改善 ・ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）の仮説構築
応募・利用方法		申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費 用 等		事業の経費等上限 4,000 万円：旅費（航空券、日当、宿泊）、傭人費、車両関連費、セミナー等実施関連費、資料作成費、雑費、機材費（損料（借料）、送料）、再委託費、本邦受入活動費
URL		https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/business/index.html
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：横浜センター市民参加協力課 電話番号：045-663-3253 メ ― ル：yictpp@ jica.go.jp

59	施策名	KIP **海外進出計画作成支援**
概 要		中小企業等に対して、国際化支援専門員が伴走支援により、実現可能の高い海外進出計画作成に向けたアドバイスを行います。また、基礎的な知識を習得する基礎編と作成方法を習得するための演習を含む応用編の事業可能性評価(FS)セミナーを実施します。
支 援 詳 細		セミナーは基礎編と応用編を開催し、進出計画作成に関する基礎的な知識の補充から具体的な作成手順まで習得することを目的として実施します。 海外進出計画作成支援を提供する企業は審査により決定します。
応募・利用方法		下記、またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		セミナー参加費は無料
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メ ー ル:kokusai@kipc.or.jp

60	施策名	**神奈川県商工会連合会** **エキスパート派遣事業**
概 要		小規模事業者等が直面する海外展開に係る諸課題について、経営・技術に関して深い知識と実技をもって具体的・実践的な方法により支援を行います。
支 援 詳 細		県内各地商工会で相談した小規模事業者等の要請により専門家(エキスパート)を現地またはオンラインにて派遣し、商工会の経営指導員とともに海外展開に係る経営課題解決や、事業計画策定等に関する支援を行います。 ※県内商工会地域の小規模事業者等が対象です。
応募・利用方法		事業者のお近くの商工会にご相談ください。 https://www.k-skr.or.jp/list/
費 用 等		無料
URL		https://www.k-skr.or.jp/
問合せ先		団 体 名:神奈川県商工会連合会 所管部署:地域振興課 電話番号:045-633-5080

61	施策名	神奈川県中小企業団体中央会 海外販路開拓検討会
概 要		本会主催の「海外販路開拓のための基礎知識セミナー」の参加者を対象に、自社の海外販路開拓の実現に向けて、自社分析を行い、「何を・どの国に・どうやって」販売していくための事業計画策定を支援します。
支 援 詳 細		海外販路開拓に向けた基礎知識の習得から、自社製品・サービスの強みの理解と言語化に取り組み、販路開拓のための事業計画策定を支援します。
応募・利用方法		申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費 用 等		無料
URL		https://www.chuokai-kanagawa.or.jp/archives/13024
問合せ先		団 体 名：神奈川県中小企業団体中央会 所管部署：組合支援部 電話番号：045-633-5132 MAIL：kumiai@chuokai-kanagawa.or.jp

3. 販路拡大、パートナーの選定

(1)出展支援等

62	施策名	ジェトロ 展示会・見本市への出展支援
概 要		ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパンブース(ジャパンパビリオン)へのご出展をサポートします(出展企業・団体を公募します)。
支 援 詳 細		・主催者への出品申し込みなどの手続きはジェトロが行います。 ・ブースのデザイン・施工、出品物の通関・輸送、現地での広報など各種サービスをパッケージで提供するため、単独出展に比べ、出展手続きの負担が軽減されるとともに出展にかかるコストも抑えることができます。 ・日本企業が固まって出展するため、広報効果・集客効果が期待できます。 ・中小企業のお客様は、国からの補助により一部出展経費の補助(出品料の割引)が受けられます。 ・オンラインで開催される海外見本市・展示会への出展を支援します。
応募・利用方法		以下のホームページ参照
費 用 等		有料(展示会による)
URL		https://www.jetro.go.jp/services/tradefair.html
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

63	施策名	ジェトロ 輸出企業とそのサポーターを結ぶ(JAPAN LINKAGE)
概 要		Japan Street(施策 No.86)を結節点として、輸出に取り組む日本企業とこれら企業をサポートする民間事業者を「つなぐ」プロジェクト
支 援 詳 細		ジェトロは輸出に取り組む日本企業に、民間事業者のチャネルや手段を通じた海外市場への多様なアクセス機会を提供することを目的に、複数の民間事業者と連携しています! バイヤーから引合いを得たい・増やしたい方向けの連携サービス(引合型)と、自らバイヤーを選んで売り込みたい方向けの連携サービス(提案型)がありますので詳細はホームページをご覧ください。
応募・利用方法		以下のホームページを参照ください。
費 用 等		有料(展示会による)
URL		https://www.jetro.go.jp/services/japan_linkage.html
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

64	施策名	KIP **県内中小企業の海外展示会への出展支援**
概 要		中小企業等の販路開拓・拡大を資金面で支援するため、海外で開催される展示会や海外販路開拓を目的としたオンライン展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用などの経費の一部（出展費用の 1/2、最大 300 千円）、展示会出展に必要な海外向けに作成された PR 動画作成費について助成します。併せて、出展効果を高めるため、展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを開催するとともに、国際化支援専門員による個別相談の支援も行います。
支 援 詳 細		出展する地域、オンライン出展など、対象に応じて、最大30万円まで、対象経費の2分の1を助成します。 詳細は、ホームページなどによりご案内します。
応募・利用方法		下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		―
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

65	施策名	IDEC 横浜 **海外展開助成金**
概 要		海外で開催される展示商談会（オンライン含む）関連、海外市場調査など海外展開に要する経費の 1/2（最大 30 万円）を助成します。
支 援 詳 細		主に以下の費用等を助成します。 ・海外展示会にかかる費用 ・海外市場調査にかかる費用
応募・利用方法		事業実施前の申請が必要です。 ・予算の上限に達した時点で、申請の受付を終了します。
費 用 等		助成： 1／2 助成限度額： 30 万円
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜） 所管部署：国際ビジネス支援担当 電話番号：045-225-3730 メ ー ル：global@idec.or.jp

66	施策名	川崎市 グローバル展開支援事業補助金
概 要		グローバル市場では、ASEAN 諸国等のさらなる経済発展や多国間の枠組みによる連携強化などビジネス環境は常に変化を続けています。本補助金を通じて、市場のトレンドや各社のニーズに合った海外展開支援を行います。（令和 7 年 5 月頃公募開始予定）
支 援 詳 細		市内中小事業者の越境 EC や現地調査、海外展示会への出展、国際認証の取得等の取組、外国人材採用にかかる経費の一部を補助します。
応募・利用方法		下記 URL から申請書類をダウンロードし、郵送にて提出してください。 ※本補助金は、事業計画書の事前確認が必要です。詳細は公募要領をご確認ください。
費 用 等		補助率 2 分の 1 以内／補助上限 30 万円
URL		https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000174285.html （公募開始後、アクセス可能になります。）
問合せ先		団 体 名：川崎市 所管部署：経済労働局経営支援部経営支援課 電話番号：044-200-2363 メ ー ル：28keiei@city.kawasaki.jp

67	施策名	川崎市 川崎国際環境技術展
概 要		環境分野における優れた技術やノウハウを川崎から国内外に広く情報発信し、出展者・来場者の皆様の市場開拓や販路拡大、新たな人脈形成に繋がる交流の場を提供する展示会です（第 18 回開催予定：令和 7 年 11 月）
支 援 詳 細		会期当日に向けた、ビジネスマッチングのコーディネートや、会期中のビジネス交流会、各種セミナー・講演の実施等を通じて、出展者の皆様のビジネスマッチングを支援します。また、海外支援機関と連携したツアーの実施等、海外展開に向けた支援も行っています。
応募・利用方法		ホームページから申込み（5 月から 8 月頃まで出展募集予定）
費 用 等		出展料 未定
URL		http://www.kawasaki-eco-tech.jp/
問合せ先		団 体 名：川崎市 所管部署：経済労働局 イノベーション推進部 電話番号：044-200-2313 メ ー ル：28ecotech@city.kawasaki.jp

68	施策名	鎌倉市 中小企業経営基盤強化事業費補助金（展示会等出展事業）
概　要		鎌倉市内で 1 年以上製造業、情報通信業又は自然科学研究所を営む中小企業者等を対象に、製品、技術等を紹介する見本市、展示会又は博覧会の出展に係る費用の一部を補助します。
支 援 詳 細		展示会、見本市等への出展に要する次に掲げる費用（補助率 50%以内、上限 30 万円） （1） 会場又は小間の使用に要する経費 （2） 会場内又は小間内の装飾に要する経費 （3） 会場内における備品の借り上げに要する経費
応募・利用方法		事業に着手する前に申請してください。詳細は電話等にてお問い合わせください。
費 用 等		申請は無料。各年度予算の範囲内で補助金を交付します。
URL		https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/shoukou/keieikiban.html
問合せ先		団 体 名：鎌倉市 所管部署：市民防災部 商工課 商工担当 電話番号：0467-23-3000（内線 2355） メ ー ル：shoko@city.kamakura.kanagawa.jp

69	施策名	小田原市 中小企業等販路開拓事業補助金
概 要		小田原市内の中小企業や個人事業者が新規販路の開拓や既存販路の拡大を目的に、国内外で開催される展示会や見本市等（オンライン開催含む）へ出展した際に係る費用の一部を補助します。
支 援 詳 細		【補助対象経費】 出展小間料・参加登録料等の出展費用、会場設営費用、出展物等の運搬費用、配布資料等・コンテンツ作成費用、通訳・翻訳・アドバイザー費用を補助します。 ※ただし、消費税相当額は除きます。 【補助金額】 展示会や見本市等への出展に要する補助対象経費の2分の1以内とし、上限を以下のとおり定めています。 ① 県内開催又はオンライン開催へ出展する場合　10 万円 ② 県外開催へ出展する場合　20 万円 ③ 海外開催へ出展する場合　30 万円 【その他】 ・年度内利用は1回までとします。
応募・利用方法		申請書と必要書類と共に展示会や見本市等開催 14 日前までに提出してください。
費 用 等		申請は無料
URL		https://www.city.odawara.kanagawa.jp/municipality/industry/jibasan/hanrokaitakujigyohojokin.html
問合せ先		団 体 名：小田原市 所管部署：経済部　産業政策課 電話番号：0465-33-1515 メ ー ル：jibasan@city.odawara.kanagawa.jp

70	施策名	茅ヶ崎市 **販路開拓等事業補助金**
概 要		茅ヶ崎市内の中小企業を対象に新商品・新技術の販路拡大や販売促進を支援するため、展示会出展にかかる費用の一部を補助します。
支 援 詳 細		【補助対象事業】 国外で開催される展示会への商品等の出展 【補助金額】 展示会や見本市等への出展に要する以下の費用に、1/3を乗じた合計額（上限 10 万円）。 ・出展小間料 ・会場設営費・輸送経費・通訳・アドバイザー料等 【その他】 ・一企業あたり、年度内の利用は 1 回まで。 ※販売行為を主とする物産展などは対象外。 ※①市が主催または共催する展示会等に出展する場合、または②国、地方公共団体その他機関から同様の趣旨の補助金等の交付を受ける場合は対象外。
応募・利用方法		申請書と必要書類と共に展示会開催の 14 日前までに提出。 ※詳細は電話等にてお問い合わせください。
費 用 等		申請は無料
URL		https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/sangyo/1043316/1023378.html
問合せ先		団 体 名：茅ヶ崎市 所管部署：経済部産業観光課 電話番号：0467-81-7144（直通） メ ー ル：sangyou@city.chigasaki.kanagawa.jp

71	施策名	厚木市 **見本市等出展事業補助金**
概 要		厚木市内の中小企業者が販路拡大のため、国内及び海外の見本市・フェア・展示会などへ出展した際に掛かる費用の一部を補助します。
支 援 詳 細		補助対象経費の2分の1（上限は海外＝30万、国内＝20万円） ※ 詳細は、お問い合わせください。
応募・利用方法		電話にてお問合せください。
費 用 等		申請は無料
URL		https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/soshiki/sangyoshinkoka/9/2/1503.html
問合せ先		団 体 名： 厚木市 所管部署：産業振興課 産業振興・企業誘致係 電話番号：046-225-2832 メ ー ル：3900@city.atsugi.kanagawa.jp

72	施策名	大和市 企業活動促進支援事業(出展料補助)
概 要		大和市内の中小企業が販路拡大や販売促進のため、国内外の展示会・商談会・博覧会等(オンラインの展示会を含む)に出展する際に掛かる経費の一部を補助します。
支 援 詳 細		【補助金額】 補助対象経費の 2 分の 1 以内(限度額 10 万円、1,000 円未満切り捨て) ※1 事業者につき年度 1 回限り 【補助対象者】 ・中小企業者であって、市内に事業所を有し、市内で 1 年以上継続して同一事業を営み、かつ、個人にあっては 1 年以上市内に居住していること。 【補助対象経費】 会場使用料・小間料金等の出展料金、展示装飾に要する経費、出品物の輸送委託費、会場で配布するためのパンフレット等の印刷経費、製品撮影費 ※その他詳細はお問い合わせください。
応募・利用方法		展示会開催の 2 週間前までに必要書類を大和市役所産業活性課に持参してご提出ください。
費 用 等		―
URL		https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/soshik/40/sangyo/kigyoushien/hojokintou/4239.html
問合せ先		団 体 名:大和市 所管部署:市民経済部 産業活性課 電話番号:046-260-5135 メ ー ル:sk_sangy@city.yamato.lg.jp

73	施策名	海老名市 中小企業振興支援事業～展示会等出展事業～
概 要		市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的としています。この事業では、費用の一部を補助します。
支 援 詳 細		【展示会等出展事業】製品、技術等を広く PR するため、展示会等への出展を支援します。出展に要する出展料、会場設営費等の費用の 2 分の 1(上限 20 万円)
応募・利用方法		事業の完了前までに、必要な書類を添えて市に提出
費 用 等		申請は無料
URL		https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html
問合せ先		団 体 名:海老名市 所管部署:経済環境部 商工課 電話番号:046-235-4843(直通) メ ー ル:syoko@city.ebina.kanagawa.jp

74	施策名	海老名市 中小企業振興支援事業～ホームページ制作・リニューアル事業～
概 要		市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的としています。この事業では、費用の一部を補助します。
支 援 詳 細		【ホームページ制作・リニューアル事業】電子媒体による情報発信機能を高めるため、ホームページの制作又はリニューアルを支援します。ホームページの制作又はリニューアルの委託に要する費用の 2 分の 1（上限 15 万円）
応募・利用方法		事業の完了前までに、必要な書類を添えて市に提出
費 用 等		申請は無料
URL		https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html
問合せ先		団 体 名：海老名市 所管部署：経済環境部 商工課 電話番号：046-235-4843（直通） メ ー ル：syoko@city.ebina.kanagawa.jp

75	施策名	座間市 中小企業産業振興支援事業（展示会等出展補助事業）
概 要		座間市内において 1 年以上事業を営んでいる中小企業基本法第 2 条に規定する中小企業者又は市商工会が、製品や技術を PR する見本市や展示会その他これに類するものに出展する事業に際し、出展料、展示装飾費、オプション備品費及び展示物の輸送に要する費用の一部を補助します。 補助率は経費の全額とし、上限 30 万円です。
支 援 詳 細		展示会等への出展にかかる対象経費の一部を補助します。
応募・利用方法		必要書類を完備し、座間市地域づくり部産業振興課へ提出してください。
費 用 等		―
URL		http://www.city.zama.kanagawa.jp/sangyo/sougyou/shien/1003449.html
問合せ先		団 体 名：座間市 所管部署：地域づくり部 産業振興課 電話番号：046-252-7604 メ ー ル：syoukou@city.zama.kanagawa.jp

76	施策名	綾瀬市 中小企業活性化事業補助金（見本市等出展事業）
概 要		市内中小企業等の経営基盤及び競争力を向上させることにより市内産業の持続的な発展を図るため、中小企業の販路拡大事業を促進させることを目的としています。
支 援 詳 細		国内又は海外において開催され、30 以上の出展がある見本市、展示会、博覧会、品評会その他市長が認めたものに出展する事業(オンライン開催を含む)に係る費用の一部を補助します。 経費の 2 分の 1 以内の額とし、同一年度内で 20 万円を限度とします。
応募・利用方法		市ホームページにて自由に閲覧が可能です。
費 用 等		―
URL		https://www.city.ayase.kanagawa.jp/soshiki/kogyoshinkokigyoyuchika/sangyoshinko/4/3131.html
問合せ先		団 体 名：綾瀬市 所管部署：産業振興部商工振興課 電話番号：0467-70-5661 メ ー ル：wm.705661@city.ayase.kanagawa.jp

77	施策名	寒川町 中小企業活性化事業補助金
概 要		寒川町内に事業所を有し、事業を行っている中小企業が、商品または技術等の販路拡大をするため、国内・海外の展示会等へ出展した場合の、主催者に支払った出展料、展示装飾代、オプション備品代等の出展経費（展示品等製作費、運搬費、旅費、宿泊費などは対象外）を補助します。
支 援 詳 細		【補助金額】 補助対象経費の 5 分の 4 以内（上限 30 万円）。 ※補助金の交付は年度内 1 回限り。
応募・利用方法		事業完了してから6ヶ月以内に、寒川町へ申請書及び添付書類を提出。
費 用 等		―
URL		https://www.samukawa-eg.jp/
問合せ先		団 体 名：寒川町 所管部署：環境経済部　産業振興課 電話番号：0467-74-1111 メ ー ル：kigyosien@town.samukawa.kanagawa.jp

78	施策名	相模原市産業振興財団 海外見本市出展助成
概 要		公益財団法人相模原市産業振興財団では、市内中小企業の皆様が開発した製品・技術等の海外における販路開拓を支援するため、海外見本市・展示会へ出展する際の出展料の一部を助成します。
支 援 詳 細		助成対象経費：見本市・展示会への出展に伴い、主催者へ支払う出展料（税抜）のみ。 助成額：出展料の2分の1以内（上限25万円） ※予算の範囲内での助成となります。 ※同一年度同一申請者１ 回を限度とします。
応募・利用方法		相模原市産業振興財団の下記問合せ先まで、事前にご相談ください。 申込期限：令和7年11月28日（金）
費 用 等		―
URL		https://www.ssz.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 相模原市産業振興財団 電話番号： 042-759-5600 メ ー ル： monodukuri@ssz.or.jp

（2）共同出展

79	施策名	神奈川県 海外展示会等への共同出展支援
概 要		県内中小企業の海外販路開拓を支援するため、海外展示会等への共同出展を支援する予定です。
支 援 詳 細		８月に米国・ニューヨークで開催される北米最大級のライフスタイル関連の見本市「NYNOW2025」への共同出展を支援する予定です。 また、夏～秋頃に中国・上海において、ライフスタイル関連商品の現地販売などを通じて販路開拓を支援する予定です。
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		参加費は無料（ただし、輸送費など一部有料の見込み）
URL		https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
問合せ先		団 体 名：神奈川県 所管部署：産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号：045-210-5565

80	施策名	KIP **海外展示会への共同出展支援**
概 要		ベトナムでの県内中小企業の販路開拓を支援するため、ベトナム最大級の食品見本市「ベトナムフードエキスポ 2025」への共同出展を支援する予定です。
支 援 詳 細		11 月にベトナム・ホーチミンで開催予定の「ベトナムフードエキスポ 2025」への共同出展を予定しております。
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		展示会参加費用は有料
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

81	施策名	IDEC 横浜 **海外展示会共同出展支援**
概 要		横浜市内企業の海外販路開拓支援のため、台湾で開催されるスタートアップの祭典「InnoVEX」に横浜ブースを設置し共同出展を支援します。
支 援 詳 細		出展予定企業に対し、展示会出展におけるPR方法や商談方法等の事前勉強会を実施するほか、海外サポートデスクによる現地サポート等の伴走型支援を実施します。
応募・利用方法		下記問合せ先までご連絡ください。
費 用 等		一部企業負担あり
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜） 所管部署：国際ビジネス支援担当 電話番号：045-225-3730 メ ー ル：global@idec.or.jp

82	施策名	**横浜貿易協会** **海外進出支援事業**
概 要		主に食料品を中心に、海外市場に出すチャンスの少ない中小製造事業者と海外の事情に詳しい貿易事業者とのビジネスチャンス獲得の場として展示即売会等を活用し、お互いのニーズを結びつけることによって両者の事業拡大及び海外進出を支援します。
支 援 詳 細		令和7年度は、シンガポールの展示会への共同出展を 10 月に開催予定。食料品事業者の出展等について支援します。
応募・利用方法		事務局にお問い合わせ下さい。
費 用 等		事務局にお問い合わせ下さい。
URL		https://www.yfta.jp
問合せ先		団 体 名：公益社団法人 横浜貿易協会 所管部署：事務局 電話番号：045-211-0282 メ ー ル：info-yokoboh@za.wakwak.com

(3)ビジネスマッチング

83	施策名	神奈川県 ライフスタイル分野の輸出商談会
概 要		海外に幅広い地域に販路を持つ輸出商社や海外バイヤーを県内に集めて、ライフスタイル関連の商品を取り扱う県内中小企業との商談会を開催る予定です。
支 援 詳 細		9月に横浜市内での開催を予定 ライフスタイル関連:工芸品、生活雑貨、文房具、キッチンウェアなど
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		参加費用は無料
URL		https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
問合せ先		団 体 名:神奈川県 所管部署:産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5565

84	施策名	KIP 現地企業との商談会
概 要		海外の販路開拓先としてニーズの高いアジアを対象に、現地で開催される商談会や展示会に参加して、個別商談の場を提供することで、中小企業等の販路開拓・拡大を支援します。
支 援 詳 細		参加予定商談会 (1)FBC ものづくり商談会(ベトナム) (2)IMTEX Forming(インド)
応募・利用方法		下記、またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		参加費用は有料
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メ ー ル:kokusai@kipc.or.jp

85	施策名	ジェトロ 海外における EC 販売プロジェクト ～JAPAN MALL 事業～
概 要		EC サイト等を通じた商品の海外販路拡大を支援します。
支 援 詳 細		1. 海外 EC 事業者への商品紹介: Japan Street(施策 No.86)に商品情報を登録いただいたのち、調達を希望する世界各国の EC サイトのバイヤーに対してジェトロが商品を紹介します。 2. 複雑な手続き不要: 原則、国内納品・国内買取・円建て決済で取引が簡潔するため、複雑な輸出手続きが不要で、返品リスクが低いスキームです。 3. 商品販売時のプロモーション: 成約した商品についてはジェトロと現地の EC サイトが共同でプロモーションを実施します。
応募・利用方法		決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。
費 用 等		無料 ※一部連携先にて任意参加の有料オプションあり
URL		https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

86	施策名	ジェトロ ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログサイト ～Japan Street 事業～
概 要		海外の有力バイヤーのみが閲覧可能なオンラインカタログサイトです。事業者の皆さまは企業・商品情報と商品画像等を提出するだけで、 ジェトロが常時バイヤーに商品を案内します。
支 援 詳 細		1. 事業内容: ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログサイト ※事業者の皆さまはページをご覧いただくことはできません。 2. 対象者: 日本企業及び海外進出日系企業 ※ただし、商社や代理店など、製造者/生産者以外による申込の場合は、製造者/生産者の承諾を得た上での共同提案としてください。 3. 対象品目: 食品(生鮮品、加工食品、飲料等)、コスメ・ビューティー、ホーム・キッチン、 ファッション、ホビー・玩具・ゲーム・スポーツ・アウトドア、精密機器、産業機械、原料・素材、 情報通信及び機器、産業機械・部品、金属製品、輸送用機械・部品、非金属製品等
応募・利用方法		下記お問合せ先までご確認ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

87	施策名	ジェトロ 米国/英国向け越境 EC 支援プログラム「JAPAN STORE」
概 要		ジェトロは Amazon と連携して日本商品特集ページ 「JAPAN STORE」を設置し、越境 EC を通じた日本企業の海外展開支援を目指しています。
支 援 詳 細		ジェトロは、越境 EC を通じた日本企業の海外展開を支援するため、Amazon と連携し、Amazon.com(米国)と Amazon.co.uk(英国)、またそれぞれのマーケットプレイス上の法人・個人事業主向けの購買サイトである Amazon Business に日本商品特集ページ「JAPAN STORE」を設置し、共同での出展支援およびプロモーションを実施します。 全世界で 500 万社を超える法人のお客様が利用されている Amazon ビジネス上でも「JAPAN STORE」のマーケティングを実施するので、大きな販売機会が得られます。
応募・利用方法		下記 URL をご確認ください。
費 用 等		無料 ※一部有料オプションがあります
URL		https://www.jetro.go.jp/services/amazon_japan_store.html
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

88	施策名	ジェトロ **e-Venue（国際ビジネスマッチングサイト）**
概 要		海外取引先の開拓に向け、世界の商品・サービスを閲覧いただけます（日本語／英語）
支 援 詳 細		e-Venue は、世界 100 ヵ国以上のビジネスパーソンが利用しています。e-Venue 上で、ユーザおよびビジネス案件の登録、ビジネス案件の検索・閲覧・お問い合わせ（引き合い）も簡単にできます。特に日本のユーザ向けには、海外のビジネス案件を和訳し、日本語と英語で閲覧できるようにしています。 e-Venue のご登録・ご利用は無料です。
応募・利用方法		下記 URL をご確認ください。
費 用 等		無料
URL		https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/?language=ja
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

89	施策名	AOTS **販売先・取引先候補企業のご紹介**
概 要		日本企業の海外展開・販路拡大をサポートします。当協会が保有する世界 46 カ国 75 地域に広がる海外ネットワークと連携し、新興国・途上国等における貴社の販売先・取引先候補企業等をご紹介します。
支 援 詳 細		取引希望企業調査、ショートリスト作成などを提供いたします。
応募・利用方法		詳細につきましては電話・メールにてお問合せください。
費 用 等		有償でのサービスとなります。
URL		
問合せ先		団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：AOTS 海外統括部 海外展開サポートセンター 電話番号：03-3888-8244 お問合せフォーム： https://www.aots.jp/contact/globalization-support/

90	施策名	横須賀商工会議所 越境EC事業
概 要		小規模事業者の販路開拓支援として、「ZENPLUS」、「eBay」、「Amazon」を通して、商品を海外ユーザーに向けて代行販売を行う。
支 援 詳 細		・当所独自のプラットフォームがあるため、事業者は店舗構築、店舗運営、配送に係る各種手続きなどの負担なく商品の出品が可能 ・「ZENPLUS」、「eBay」を通しての商品販売支援
応募・利用方法		・当所会員限定 ・出店申込書を提出
費 用 等		・登録、初期費用無し ・販売手数料あり
URL		https://yokosukacci.com/ec.html
問合せ先		団 体 名：横須賀商工会議所　担当　浦中 電話番号： 046-823-0421

91	施策名	中小機構 海外 CEO 商談会
概 要		国内にいながら信頼のおける海外企業と出会いの場を提供します
支 援 詳 細		海外展開を目指す国内中小企業と、日本企業との連携を希望する海外企業が招聘又はオンラインにて参加する商談会です。日本企業からの購入、代理店契約・日本製品の販売、合弁会社の設立、共同開発・技術提携、日本企業への生産委託等を希望する海外企業経営者（CEO 等）が参加します。
応募・利用方法		ホームページ等で参加企業を募集します。
費 用 等		商談会参加費は無料です。 オンライン商談時の PC 等の機材や通信費等は、参加者の負担となります。 対面での商談時（会場は東京または近畿地方を予定）の会場までの交通費や宿泊費等（キャンセル料を含む）は、参加者の負担となります。
URL		https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/lp_ceo/ceotop/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構） 所管部署：販路支援部　マッチング支援課 電話番号：03-5470-2375

92	施策名	中小機構 マッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」
概 要		J-GoodTech は販路開拓、海外進出、製品開発、新価値創造などに意欲的な中小企業のためのビジネスマッチングサイトです。
支 援 詳 細		海外企業 9,000 社を含む幅広い業種の約 37,000 社がすでに活用しており、海外企業・大手企業・中堅企業から様々なニーズ・課題が発信されています。これらのニーズに対し貴社の技術、製品、サービスを提案し、海外進出のチャンスを掴んでみませんか。
応募・利用方法		中小企業の新規登録はジェグテックの HP から https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/deal/enterprise/ (1)Web フォームにて登録申請 (2)申請内容をもとに中小機構にて審査（数週間ほどお時間をいただく場合があります） (3)中小機構からアカウント情報に関するご連絡をメールにて送付
費 用 等		無料
URL		https://jgoodtech.smrj.go.jp/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構） 所管部署：販路支援部 マッチング支援課 電話番号：03-5470-1824

93	施策名	中小機構 テストマーケティング支援
概 要		海外市場開拓等に向けたターゲット顧客の選定や商材のブラッシュアップについて、マーケティング仮説の立案や受容性調査を支援します。
支 援 詳 細		民間の EC 事業者や商社等と連携し、市場開拓を目指す国・地域やターゲット顧客の検討、受容性（商材が現地で受け入れられるかどうか）の調査を支援します。受容性調査は、商材分野、国・地域、市場・顧客等に適した調査モデルに対し、参加事業者を公募して実施します。 ＜調査モデル（例）＞ 〇EC活用型：海外EC、越境ECを通じた海外のユーザーを対象にした調査 〇施設活用型：国内外の商業施設等のスペースを利用する現地消費者や訪日外国人を対象にした調査 〇イベント活用型：展示会、商談会を活用する海外バイヤーを対象にした調査 〇個別調査型：海外の消費者やバイヤー、現地法人に対する個別調査
応募・利用方法		公募情報は中小機構ホームページにてご案内いたします。
費 用 等		詳細については、以下の問合せ先までご連絡ください。
URL		https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/index.html
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構） 所管部署：販路支援部 民間パートナー活用支援室 電話番号：03-5470-1524 メ ー ル：mktgsupport@smrj.go.jp

94	施策名	海外事業展開事例研究会 海外展示会フォローサービス
概 要		海外展示会出展後の営業フォローアップをサポートします 令和 7 年 4 月 1 日時点で実施中
支 援 詳 細		① 海外での展示会出展前に、告知案内を英訳、配信します ② 名刺のメールアドレスとお名前を当団体のフォームに入力いたします。（英語のみの対応です、また 100 枚以上はオプションですので別途料金が必要です。） ③ 展示会出展後、英文のお礼メールを配信します。 ④ 英文メールを個別に作成サポートいたします。 ⑤ 日本語メールを英訳、英文の情報メールを配信します。 ⑥ サービス期間は3ケ月です。
応募・利用方法		下記ホームページから、または事務局電話番号（045-624-9603）までお問合せください。
費 用 等		45,000 円
URL		https://abpj.kirc.jp/
問合せ先		団 体 名：海外事業展開事例研究会 （特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター） 所管部署：事務局 電話番号：045-624-9603 メ ー ル：kirc2200@gmail.com

4. 拠点立ち上げ支援

（1）視察ミッション

95	施策名	KIP **海外の投資環境等調査ミッション**
概　要		ベトナムへの進出を具体的に考えている中小企業を対象に、進出時にベトナムの経済概況や市場環境、生活事情等を視察するとともに、現地企業等との交流を図ることで、ベトナム進出の可能性を探るミッション団を派遣します。
支 援 詳 細		ミッション派遣国（予定）：ベトナム
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		原則として実費の負担を予定
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

96	施策名	ジェトロ **海外現地視察（ミッション）**
概　要		関心・情報ニーズが高いものの企業単独では情報入手が困難な海外市場、有望投資先に向けてミッション（視察団）を派遣します。
支 援 詳 細		現地政府や現地日系企業関係者など関係先の視察、関係者との意見交換、現地パートナー候補とのビジネスマッチング等のプログラムを提供し、市場開拓・海外進出をサポートします。
応募・利用方法		以下のホームページ上「イベント情報」>海外現地視察（ミッション）をご参照ください。
費 用 等		有料（ミッションによる）
URL		http://www.jetro.go.jp/events/mission
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

97	施策名	**横浜商工会議所** **海外への経済環境視察団の派遣**
概　要		市内企業の海外展開先として関心が高い地域に視察団を派遣します。
支 援 詳 細		現地行政機関や企業、金融機関等からの経済環境に関する説明や現地進出日系企業の視察等を実施します。
応募・利用方法		インターネット・FAX による申込
費 用 等		有料（横浜商工会議所の会員・非会員の区別あり）
URL		―
問合せ先		団 体 名：横浜商工会議所 所管部署：国際部 電話番号：045-671-7406

98	施策名	川崎商工会議所 **海外への視察団等の派遣**
概　要		海外の政府機関や現地の商工会議所とのネットワークを活用して、現地進出企業・工業団地をはじめ、最新の経済投資環境の情報収集・ビジネスマッチングを目的として、海外への視察団等を派遣します。
支 援 詳 細		参加企業の要請に応じて、現地企業とのマッチング、視察先のコーディネート等をサポート。
応募・利用方法		適宜案内し、FAX・メールにて受付
費 用 等		派遣内容による
URL		https://www.kawasaki-cci.or.jp/
問合せ先		団 体 名：川崎商工会議所 所管部署：地域産業部　事業課 電話番号：044-211-4113 メ ー ル：sangyo@kawasaki-cci.or.jp

99	施策名	湘南産業振興財団 **海外事業展開等支援事業**
概　要		中小企業の海外事業展開等を支援するため、関係機関との連携により、東南アジアへの現地ミッションの実施、外国人人材の活用を促進します。
支 援 詳 細		現地ミッションやセミナー、個別相談を実施します。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		セミナー、現地ミッション参加費は自己負担
URL		https://www.shonan.or.jp/scns/kaigai/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 湘南産業振興財団（藤沢市） 所管部署：業務課 産業支援グループ 電話番号：0466-21-3811 メ ー ル：conso@cityfujisawa.ne.jp

100	施策名	神奈川県 ヘルスケア・ニューフロンティア国際展開のためのミッション派遣
概 要		ライフサイエンス・ヘルスケア分野の企業による、県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関がある国や地域への企業訪問団（ミッション）の派遣やオンラインでの企業面談支援を実施します（年数回）。
支 援 詳 細		県政策局いのち・未来戦略本部室では、県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関がある国や地域への企業訪問団（ミッション）を組成し、その国や地域の投資環境情報の収集や現地パートナーとのマッチング支援を実施しています。
応募・利用方法		2025 年度の企業訪問団の派遣は 9 月～11 月を予定 開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費 用 等		参加費無料（旅費及び食費等は実費負担）
URL		http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/index.html
問合せ先		団 体 名：神奈川県 所管部署：政策局いのち・未来戦略本部室　国際戦略グループ 電話番号：045-210-2720 メ ー ル：hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp

（2）現地拠点設立に対する支援

101	施策名	ジェトロ ビジネス・サポートセンター（インド）
概 要		インドでのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ（ソフト）とオフィス機能（ハード）を兼ね備えた施設です。インド政府、現地専門家と協力し、短期オフィススペース、情報・コンサルティングサービスなどを提供します。
支 援 詳 細		＜設置場所＞アーメダバード ＜概要＞ • 個室 2 室（3 名用：机、椅子、インターネット接続、電話完備） • 会議室、コピー機（共用）※パソコンは各自お持ち込みください • オフィス利用時間：平日 9 時 00 分～17 時 00 分 • 入居期間：2 ヵ月単位（延長利用は 3 回まで、最長 8 ケ月利用可能） その他、詳細は下記ホームページ参照
応募・利用方法		下記ホームページよりご確認ください
費 用 等		2 カ月：中小企業 22,000 円、中小企業以外 69,200 円 ※ジェトロ・メンバーズは割引あり
URL		https://www.jetro.go.jp/services/bsc/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

102	施策名	ジェトロ グローバル・アクセラレーション・ハブ
概 要		日本のスタートアップのグローバル展開を支援します。
支 援 詳 細		1. 現地ブリーフィング（オンライン可） 現地エコシステムのビジネス環境・最新動向をジェトロ担当者もしくは現地アクセラレータより紹介します。（1 時間程度） 2. メンタリング（事業機会・資金調達等） 現地エコシステムを活用したビジネス展開を目指す日系スタートアップに対して、提携先アクセラレーターのメンターより、事業機会や資金調達、ピッチ・プレゼンテーションに関するアドバイス等を提供致します。 3. 現地パートナー候補・VC 等投資家（※基本 1 社・1 拠点 3 件まで）、現地政府支援機関、有力アクセラレーター等の紹介 4. コワーキングスペースの利用（一部拠点のみ） 1 社・1 拠点最大 3 ヵ月間無料でご提供します。
応募・利用方法		下記 URL をご確認ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/jhub/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

103	施策名	KIP **ベトナムへの進出支援～神奈川インダストリアルパーク事業～**
概 要		中小企業の海外進出候補国として関心が高いベトナムの工業団地等と連携し、「神奈川インダストリアルパーク」事業として、県内中小企業のベトナムへの進出を準備段階から操業後まで総合的に支援します。
支 援 詳 細		本事業を利用して進出する場合は、工業団地等の賃料や管理費の減免などの優遇が受けられます。 ＜工業団地＞ 〇第2タンロン工業団地（フンイエン省） 〇フォーノイA工業団地内 IDI 第1・3工場（フンイエン省） 〇ドンバンⅢ工業団地（ハナム省） 〇KIZUNA レンタルサービス工場（ロンアン省） 〇第三タンロン工業団地（ビンフック省） 〇キンバンⅠ工業団地（ハナム省） ＜サービスオフィス＞ 〇FLESTA Serviced Office（ハノイ市） 〇ZENPLAZA（ゼンプラザ）・M.O.R.E（モア）の各レンタルオフィス（ホーチミン市）
応募・利用方法		下記、またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		相談は無料
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

（3）資金調達

104	施策名	**横浜銀行** **海外進出支援サービス**
概 要		中国・東南アジアを中心に海外での事業展開を検討、あるいは、すでに海外での事業展開を行っている企業を対象に、円滑に事業展開できるよう金融サービス等を提供します。
支 援 詳 細		海外ローンのご提供、海外での口座開設、各種外為取引、ビジネスマッチング、M&A サポート、現地情報の収集・提供。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		―
URL		https://www.boy.co.jp/hojin/kokusai-support/index.html
問合せ先		団 体 名：株式会社横浜銀行 所管部署：国際営業部 事業支援グループ 電話番号：0120-25-4580（海外ビジネスホットライン）

105	施策名	横浜信用金庫 海外事業支援サービス
概要		海外への進出や事業展開をご検討されているお客さまに、当金庫の業務提携先等、協力関係を構築している専門機関と連携を図りながら、お客さまの海外進出や事業展開についてサポートいたします。既に海外進出や事業展開をされているお客さまについてもご利用いただけます。
支 援 詳 細		●海外進出支援（各種情報提供や親子ローン、海外子会社への直接貸付、スタンドバイ・クレジット等、海外展開に関する資金） ●輸出入等貿易取引のサポート ●外部支援機関のご紹介
応募方法等		お取引営業店または以下の連絡先にご相談下さい。
費用		―
URL		https://www.yokoshin.co.jp/
問合せ先		団 体 名：横浜信用金庫 所管部署：営業統括部 電話番号：045-680-6903 メ ー ル：kaigai2@yokoshin.co.jp

106	施策名	平塚信用金庫 海外展開支援サービス
概 要		海外展開を検討、またはすでに事業展開している企業に対し、各種サービスをご提供します。
支 援 詳 細		市場・商習慣に関する情報のご提供、海外展開の諸手続きに関するご支援、海外展開資金のご相談など。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		―
URL		https://www.shinkin.co.jp/hiratuka/
問合せ先		団 体 名：平塚信用金庫 所管部署：営業統括部　地域・経営サポート課 電話番号：0463-24-3031 メ ー ル：sb1286100@hiratsuka-shinkin.jp

107	施策名	神奈川県信用保証協会 海外投資関係保証制度
概要		中小企業が金融機関から海外直接投資事業資金（※）の融資を受ける際、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。 ※海外直接投資事業資金：海外に設立した法人に対する出資、貸付に要する資金等
支 援 詳 細		【対　象　者】海外直接投資事業を行う国内中小企業 【保証限度額】2 億円（組合 4 億円） 【保 証 期 間】10 年以内
応募方法等		神奈川県信用保証協会の相談窓口にご相談下さい。
費用		所定の信用保証料が必要となります。
URL		https://www.cgc-kanagawa.or.jp
問合せ先		神奈川県信用保証協会の相談窓口 https://www.cgc-kanagawa.or.jp/contact/

108	施策名	神奈川県信用保証協会 特定信用状関連保証制度
概要		海外子会社が現地金融機関から融資を受ける際に、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社（国内の中小企業）が負担する債務について、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。
支 援 詳 細		【対　象　者】海外子会社を有する国内中小企業者 【保証限度額】2 億円 【保 証 期 間】1 年以内
応募方法等		神奈川県信用保証協会の相談窓口にご相談下さい。
費用		所定の信用保証料が必要となります。
URL		https://www.cgc-kanagawa.or.jp
問合せ先		神奈川県信用保証協会の相談窓口 https://www.cgc-kanagawa.or.jp/contact/

109	施策名	日本政策金融公庫 中小企業事業のスタンドバイ・クレジット制度
概要		「スタンドバイ・クレジット制度」による信用状の発行を通じて、海外支店または海外現地法人（以下「海外現地法人等」といいます）による現地流通通貨での資金調達のお手伝いをさせていただいております。
支援詳細		【ご利用いただける方】 スタンドバイ・クレジット（以下「信用状」といいます）の発行が、海外現地法人等が提携金融機関から現地流通通貨建て融資を受けることを目的としたものであり、かつ、次の 1～12 のいずれかに当てはまる方 1. 経営強化法に基づく経営革新計画の承認（変更承認を含む）を受けた方 2. 経営強化法に基づく異分野連携新事業分野開拓計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 3. 経営強化法に基づく経営力向上計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 4. 経営強化法に基づく事業継続力強化計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 5. 経営強化法に基づく連携事業継続力強化計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 6. 地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 7. 農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定（変更承認を含む）を受けた方 8. 農業競争力強化促進法に基づく事業再編計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 9. 農業競争力強化促進法に基づく事業参入計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 10. 食品等流通法に基づく食品等流通合理化計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 11. 輸出促進法に基づく輸出事業計画の認定（変更認定を含む）を受けた方 12. 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認（変更承認を含む）を受けた方 （注）本制度により資金調達を行う海外現地法人は、お客さまが経営を実質的に支配している先で、かつ、上記の計画においてお客さまと共同で事業を行うこととされている先に限ります。 【商品概要・ご利用条件】 ■補償限度額：1 法人あたり 4 億 5 千万円（1.海外支店や分工場等、国内親会社と法人格が同一の場合は国内親会社毎に 4 億 5 千万円、2.海外において別個に法人格をもつ場合は当該法人毎に 4 億 5 千万円が補償限度額となります） ■補償料率：信用リスク・信用状有効期間等に応じて所定の料率が適用されます。 ■信用状の有効期間：1 年以上 6 年以内

	■担保・保証人等：担保設定の有無、担保の種類などについては、ご相談のうえ決めさせていただきます。一定の要件に該当する場合には、経営責任者の方の個人保証が必要となります。 ■海外でのお借入れ条件 融資条件（期間・返済方法・金利等）の詳細については、提携金融機関が決定しますが、以下の内容であることが必要です。 ・融資金額および通貨 信用状の補償金額の範囲内。現地流通通貨建て。 ・資金使途 承認または認定を受けた計画事業を行うための設備資金および長期運転資金 ・融資期間 1 年以上 5 年以内 【提携金融機関（括弧内は本店所在国・地域）】 平安銀行（中国）、インドステイト銀行（インド）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、山口銀行（日本）【対象地域：中国】、名古屋銀行（日本）【対象地域：中国】、横浜銀行（日本）【対象地域：中国】、KB 國民銀行（韓国）、CIMB 銀行（マレーシア）、バノルテ銀行（メキシコ）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、DBS 銀行（シンガポール）、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行（シンガポール）、合作金庫銀行（台湾）、バンコック銀行（タイ）、ベト・イン・バンク（ベトナム）、HD バンク（ベトナム） （本店所在地の英語名のアルファベット順）
応募方法等	以下の連絡先に直接ご相談ください。
費用	ー
URL	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/standbycredit.html
問合せ先	日本政策金融公庫　横浜支店　中小企業事業 電話：045-682-1061

110	施策名	日本政策金融公庫 中小企業事業のクロスボーダーローン
概要		クロスボーダーローンは、経済の構造的変化等に適応するために中小企業者等（国内親会社）と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫がご融資する制度です。
支援詳細		【ご利用いただける方（注 1）】 次の 1～3 のいずれかに当てはまる方 1.中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」の承認を受けた特定事業者（注 2）の海外現地法人 2.中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定を受けた特定事業者の海外現地法人 3.地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた特定事業者またはみなし特定事業者（注 3）の海外現地法人 【ご利用いただける国・地域】 タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピンまたはメキシコ（注 4） 【ご利用いただける通貨】 日本円または米ドル 【資金のお使いみち】 承認等計画を実施するために必要な設備資金および長期運転資金 長期運転資金には、建物等の更新に伴い一時的に施設等を賃借するために必要な資金等を含みます。 【融資限度額】 14 億 4 千万円 【利率（年）】 4 億円まで　特別利率③ 4 億円超　　基準利率（注 5） ※なお、信用リスク、融資期間及び担保の有無に応じて所定の利率が適用されます。ただし、担保を徴しない場合には、利率の引下げ措置があります。 【ご返済期間】 設備資金　20 年以内（うち据置期間 2 年以内）（注 6） 運転資金　7 年以内（うち据置期間 2 年以内） 【保証人】 国内親会社（特定事業者またはみなし特定事業者）の連帯保証が必要となります。

	（注 1）ご利用いただける海外現地法人は、国内親会社からの出資比率が50%以上等の要件を満たすことが必要となります。詳しくは、日本公庫中小企業事業の窓口にお問い合わせください。 （注 2）特定事業者：中小企業等経営強化法または地域未来投資促進法に定める特定事業者をいいます。詳しくは、日本公庫中小企業事業の窓口にお問い合わせください。 （注 3）地域経済牽引事業計画の申請時に特定事業者であって、同計画の終了までの間に特定事業者でなくなった企業。 （注 4）タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピンまたはメキシコに本社及び主たる事務所が所在する海外現地法人が対象となります。なお、香港に所在する企業の場合には、資本金等に一定の要件がございます。 （注 5）米ドルの場合は、貸付期間に応じて所定の利率が加算されます。 （注 6）米ドルの場合は、貸付期間が 15 年以内（うち据置期間 2 年以内）となります。
応募方法等	以下の連絡先に直接ご相談ください。
費用	ー
URL	https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/cross-border_t.html
問合せ先	日本政策金融公庫　横浜支店　中小企業事業 電話：045-682-1061

111	**施策名**	**国際協力銀行** **海外投資事業に係る融資**
概要		日本企業の海外現地法人の事業に必要となる設備投資資金（新規、更新等）及び付随する長期運転資金、M&A 資金等の融資を提供します。
支 援 詳 細		・円建、米ドル建、ユーロ建及び一部の現地通貨建（タイ・バーツ、インドネシア・ルピア、中国元、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、南アフリカランド）で融資が可能です。 ・海外駐在員事務所等を通じた海外投資環境情報の提供、現地政府への借入手続等に関する側面支援等も実施します。
応募方法等		以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費用		ー
URL		https://www.jbic.go.jp/ja/business-areas/sectors/smes/support.html
問合せ先		株式会社国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室総務企画ユニット（中堅・中小企業担当） TEL:03-5218-3579

5. 進出時・進出後の課題解決

(1)人材の獲得、育成

112	施策名	神奈川県 外国人留学生向け合同会社説明会
概 要		留学生の就職と採用のための合同会社説明会の開催(年 2 回予定)。
支 援 詳 細		日本で働きたい留学生と県内企業の出会いの場として、合同会社説明会を開催しています。
応募・利用方法		2025 年度の開催時期(予定): 7 月 7 日、9 月～12 月頃
費 用 等		無料
URL		https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/index.html ※事業が決まり次第、上記 HP の新着情報にアップします。
問合せ先		団 体 名:神奈川県 所管部署:文化スポーツ観光局 国際課 電話番号:045-210-3755

113	施策名	神奈川県 ベトナム人材の確保等に関する連携協定
概 要		ハノイ工科大学で、日本語教育などのプログラムを提供している株式会社アイデムが、同大学の学生をインターンシップとして神奈川県へ送り出します。
支 援 詳 細		株式会社アイデムは、同社が提供する日本語教育など、日本で就業するために必要なことを学ぶプログラムを受講し、日本での就職を目指しているハノイ工科大学の学生をインターンシップとして神奈川県に送り出します。 神奈川県は、市町村と協力しながら、インターンシップの受入れ先となる外国人採用に積極的な県内企業を開拓します。
応募・利用方法		下記の問合せ先までご連絡ください。
費 用 等		学生の採用に至った場合は、株式会社アイデムへの成功報酬の支払いが発生します。
URL		―
問合せ先		所管部署:産業労働局労働部雇用労政課 (電話番号:045-210-5744)

114	施策名	神奈川県 外国人材受入促進事業（仮称）
概 要		専門人材不足に悩む中小企業への専門的・技術的分野の外国人材の受入れを促進するため、県内中小企業等における高度外国人材の採用手続きに係る費用の一部の補助や、外国人向けの多言語ホームページや受入れ事例集の作成等を行います。 開始予定時期：未定
支 援 詳 細		ア 県内中小企業における高度外国人材の採用手続きに係る諸費用を補助率 3 分の 1（補助上限 50 万円）で補助します。 イ 外国人向けの多言語ホームページや受入れ事例集等の作成、雇用実態や職場定着の状況等の調査、人材確保に向けた海外機関との関係構築を図ります。
応募・利用方法		令和 7 年 4 月以降、順次県のホームページ等でご案内します。
費 用 等		令和 7 年 4 月以降、順次県のホームページ等でご案内します。
URL		令和 7 年 4 月以降、順次県のホームページ等でご案内します。
問合せ先		ア・イ 所管部署：産業労働局労働部雇用労政課 （電話番号：045-210-5739）

115	施策名	KIP 外国人材活用支援
概 要		人口減少や少子高齢化に伴い、県内中小企業等の人手不足が深刻化する中、外国人労働者の活用が注目されています。しかし、県内中小企業等の多くは外国人労働者雇用についてのノウハウの蓄積が少ないことから、県内中小企業等を対象に相談からマッチング、採用、職場定着まで一貫した伴走支援をワンストップで行うため、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を開設し、外国人材の受入れを促進します。
支 援 詳 細		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		無料
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

116	施策名	ジェトロ **高度外国人材活躍推進プラットフォーム**
概 要		ジェトロは、関係省庁の連携を促進する高度外国人材活躍推進プラットフォームの事務局として、情報提供・支援を実施しています。
支 援 詳 細		・高度外国人材活躍推進ポータルサイトから、高度外国人材採用情報や関連イベント情報を入手できます。 ・上記ポータルサイトで自社の情報を掲載し、国内外の高度外国人材に向けた自社 PR を発信することができます。 ・高度外国人材活躍推進コーディネーターが、高度外国人材採用に関心を持つ中堅中小企業に、採用計画から活躍までの専門相談員(コーディネーター)による伴走型支援(審査あり)を提供します。
応募・利用方法		以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/hrportal/
問合せ先		団 体 名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メ ー ル:yok@jetro.go.jp

117	施策名	ジェトロ **中小企業向け人材育成支援プログラム（育成塾）**
概 要		海外輸出の実現・拡大に向けた 2 つの人材育成講座を実施しています。
支 援 詳 細		海外ビジネスに取り組む中小企業にとって、「人材不足」は大きな課題の一つとされています。ジェトロでは、そうした課題を抱える中小企業の社内人材育成を支援すべく、2 種類の講座を実施します。 ※本研修は、中小企業の社員の方限定です。 ＜中小企業海外ビジネス人材育成塾＞ ・海外戦略の立て方や商談スキルについて学び、はじめての成約を勝ち取ることを目指します。輸出商談がはじめての方、なかなか上手く進展しない方にオススメです。 ※2024 年度は全 4 期（各 4 コース）実施しました ＜中小企業海外ビジネス人材育成塾 プラス＞ 自社の海外戦略を見直し、「攻め」の営業力を鍛えることを目指します。今の海外取引を継続的に、さらに拡大したい方にオススメです。 ※2024 年度は全 2 期（各 2 コース）実施しました
応募・利用方法		各講座概要について決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。参加にあたっては審査があります。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メ ー ル：yok@jetro.go.jp

118	施策名	JICA **幅広い国際協力人材への情報アクセス ～PARTNER 人材情報閲覧機能～**
概　要		PARTNER は、「国際」をキーワードに、人材と企業・団体とを結び付ける「国際キャリア総合情報サイト」です。途上国をはじめとする海外経験がある方、海外に関係する仕事に就くことを希望する方が 3 万 6 千人以上登録しています。登録企業・団体はサイトに求人情報を無料で掲載できます。また、登録人材のプロフィール情報閲覧や、ダイレクトメッセージ送信サービスを提供しています。 求人情報以外にも、企業・団体のイベント情報や CSR 等の活動報告の掲載も可能です。
応募・利用方法		随時、ホームページから登録並びに情報の入手、検索ができます。
費 用 等		無料
URL		https://partner.jica.go.jp/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：JICA PARTNER 事務局 メ ― ル：jicahrp@jica.go.jp

119	施策名	JICA **グローバル人材の「採用」 ～ボランティア経験者への求人票の提供～**
概　要		JICA ボランティア（青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア）経験者の採用を希望する企業の求人情報を、帰国後就職を希望する JICA ボランティア経験者に提供します。ボランティア活動により異文化適応能力等を備えた、企業の海外展開に貢献できる人材を採用することができます。
応募・利用方法		JICA 受付窓口（求人情報担当）にご連絡ください。（随時受付）
費 用 等		無料
URL		https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/recruit/info/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：青年海外協力隊事務局 人材育成課（求人情報担当） 電話番号：03-3269-9089 メ ― ル：jvtpc-sinrosien2@jica.go.jp

120	施策名	JICA **現地人材の育成及び人材確保等に関する現地ビジネス情報の提供（日本人材開発センター）**
概　要		各日本センターにおいて研修/セミナーへの参加者/参加企業を募集しています。その他サービスについても、個別の相談を受付けています。
支 援 詳 細		アジア地域（ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、モンゴル、キルギス、ウズベキスタン）に所在する日本人材開発センター（※）では、現地ビジネス人材を対象に、経営に必要な実用的ノウハウを提供しています。また、ビジネス研修修了生とのネットワークを活用し、人材確保を始めとする現地ビジネス関連情報の提供や、求人情報の発信、現地企業との交流会の設定や日本人材開発センター内施設の貸出も実施しています。 （※）日本人材開発センター：市場経済移行国に設置された「ビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点」のことです。
応募・利用方法		詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		ご利用されるサービスによって料金が異なります。
URL		http://www.jica.go.jp/japancenter/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：経済開発部民間セクター開発グループ　日本センター事務局 電話番号：03-5226-8055 メ ― ル：japancenter@jica.go.jp

121	施策名	JICA **グローバル人材の「育成」（JICA 海外協力隊（民間連携））**
概　　要		企業の社員をJICA海外協力隊として開発途上国に派遣し、開発への貢献と合わせて、現地活動を通じて得た経験、コミュニケーション能力、異文化適応能力を活用して、企業活動のグローバル化を担う人材として育成することを支援します。
支 援 詳 細		各企業のニーズを踏まえて協議・調整のうえ、派遣国や活動内容、職種、派遣期間をカスタマイズします。
応募・利用方法		随時受付
費 用 等		無料（現地生活費、住居費、往復渡航費を JICA が負担します。）
URL		https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人国際協力機構（JICA） 所管部署：青年海外協力隊事務局 参加促進課 連携派遣窓口 電話番号：03-5226-3513 メ ― ル：jvtpp_gs@jica.go.jp

122	施策名	相模原商工会議所 外国人材活用セミナー
概　要		中小企業の外国人材活用に関するセミナー
支 援 詳 細		中小企業が外国人材を活用する際のポイントや、受入時の手続き方法、各機関の支援策、外国人材を活用する企業の事例などをテーマにセミナーを開催します。
応募・利用方法		開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
費 用 等		無料
URL		https://www.sagamihara-cci.or.jp/
問合せ先		団 体 名：相模原商工会議所 所管部署：産業人材支援課 電話番号：042-753-8134 メ ー ル:jinzai@sagamihara-cci.or.jp

123	施策名	小田原箱根商工会議所 副業人材活用支援事業
概 要		域内で、海外展開を行う若しくは検討する中小企業に対して、海外展開等に対して豊富な知識を保有し、副業人材支援を行っている特定非営利活動法人国際社会貢献センター（ABIC）とのマッチングを行います。 ※ABIC は大手商社・金融機関等の OB で構成する団体であり、会員数は 3,000 名超。小田原箱根商工会議所は、ABIC と地域経済活性化に向けた連携協定を締結しています。
支 援 詳 細		海外展開・販路開拓等を希望する事業者に対し、ABIC とのマッチングを行います。
応募・利用方法		小田原箱根商工会議所にお電話でお問い合わせください。
費 用 等		マッチングは無料
URL		https://www.odawara-cci.or.jp
問合せ先		団 体 名：小田原箱根商工会議所 所管部署：経営支援部 副業人材活用担当 電話番号：0465－23－1811

124	施策名	綾瀬市 中小企業外国人高度人材雇用促進奨励金
概 要		企業の経営基盤の強化、成長志向を高めるために必要となる、高度な技術や知識を持つ外国人高度人材の雇用を促進することを目的にしています。
支 援 詳 細		令和 4 年 4 月 1 日以降に外国人高度人材（技術・人文知識・国際業務）を正社員として採用し、申請日時点で、1 年以上継続して雇用している企業に対し、奨励金を交付します。 1 名あたり 72 万円（1 年度で 1 社 3 名を上限）を交付し、交付期間は初回申請から 3 年間で、申請期間は令和 7 年度まで（予定）です。
応募・利用方法		市ホームページにて自由に閲覧が可能です。
費 用 等		―
URL		https://www.city.ayase.kanagawa.jp/shigoto_sangyo_machizukuri/sangyoshinko/chushokigyotoshien/14984.html
問合せ先		団 体 名：綾瀬市 所管部署：産業振興部商工振興課 電話番号：0467-70-5661 メ ー ル：wm.705661@city.ayase.kanagawa.jp

125	施策名	IDEC 横浜 グローバル人材受入支援
概 要		横浜市内企業の海外高度人材活用支援のため、留学生等外国人材の市内企業へのインターンシップの受入等を支援しています。
支 援 詳 細		海外の経済機関等と連携し、市内企業への海外からのインターンシップ生の受入支援や、市内大学の留学生のインターンシップ・就職支援を行っています。
応募・利用方法		下記問合せ先までご連絡ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.idec.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 横浜企業経営支援財団（IDEC 横浜） 所管部署：国際ビジネス支援担当 電話番号：045-225-3730 メ ー ル：global@idec.or.jp

126	施策名	国際人材育成機構 外国人技能実習生の受入れ及び特定技能外国人の支援
概 要		インドネシア、タイ、ベトナム、バングラデシュ、スリランカ政府直接派遣技能実習生の受け入れと特定技能外国人の支援も行っており、外国人材の受け入れに関しては 30 年以上の実績から万全なアテンド体制による、適正な監理と円滑な支援を実施しております。また、現地では派遣国政府が修了生紹介も実施しております。
応募・利用方法		当財団に申込書等を提出
費 用 等		(参考)技能実習生受入経費(1名受け入れの場合) 年間費用 約 350 万円(実習生の給与含む) 特定技能外国人の初期費用及び支援費用(1 名採用の場合) 年間費用 約 60 万円(給与含まず)
URL		http://www.imm.or.jp/
問合せ先		団 体 名:公益財団法人 国際人材育成機構(アイム・ジャパン) 所管部署:業務推進部 特定技能事業本部 堀江 電話番号:03-5645-5628 03-5645-5633 メ ー ル:gyousui-gm@imm.or.jp tokutei-gm@imm.or.jp

127	施策名	パソナ Global HR Solution～グローバル人材採用・人事管理支援～
概 要		海外ビジネス展開の成功のカギを握るのは「コアビジネスへ集中する環境」と「人財の確保と育成」です。パソナは、国内の人事部の業務支援から、海外現地法人の設立支援そして海外事業を強力に推進する人材の採用と育成をお手伝いします。
支 援 詳 細		（1） **人材紹介** 国内拠点のグローバル化や海外進出の際に必要となる人材を国内・海外から人選してご紹介します。 （2） **外国籍留学生 合同企業説明会** 新卒・第2新卒の外国籍留学生や日本人留学経験者、バイリンガル人材などを採用できる合同企業説明会「JOB 博」を通じ、ご採用の支援をいたします。 （3） **海外人事管理業務アウトソーシング業務** 海外進出のサポートをはじめ、海外勤務者給与・経費関連業務、採用・人事・財務経理等のアウトソーシングを実現、経営力強化を支援します。 （4） **研修プログラムサービス** マネジメントやビジネスマナー等、グローバルビジネススキル習得を目指した様々な研修サービスを国内・海外にてご提供します。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		サービス内容により料金が変わりますので、まずはお問合せください。
URL		http://www.pasona-global.com/gl/client/
問合せ先		団 体 名：株式会社パソナ 所管部署：グローバルサーチ事業部 電話番号：03-6734-1270 メ ー ル：globalinfo@pasona.co.jp

128	施策名	パーソルホールディングス 特定技能資格を持つ外国人材の採用支援
概　要		パーソルグループは、企業の即戦力としてミドル層の海外人材（一定スキル/語学力をもつ特定技能にて就業するレベルの人材）を対象に、海外現地での募集～育成～日本での採用～定着まで一気通貫のクリーンな人材サービスを提供しています。 PERSOL Global Workforce が、日本の法人企業様の外国人材採用支援を行っており、新在留資格「特定技能」の資格保有者をメインとしつつ、パーソル海外拠点とも連携しながら、ハイスキル人材（在留資格「技術・人文・国際」など）の採用支援も対応させていただいております。
支 援 内 容		在留資格「特定技能」を活用して外国人材を採用したい企業様に、東南アジア（フィリピン・インドネシア・ネパール・ミャンマー等）の人材を中心にご紹介し、定着支援までワンストップで対応いたします。業種としては「介護」「飲食料品製造」「製造業」「農業」「外食業」「宿泊」「自動車運送業（ドライバー）」「航空（グランドハンドリング）」等に対応しておりますが、それ以外の業種についてもご相談を承り、対応可否をお知らせいたします。海外展開の足掛かりとして、「外国人材を日本国内で育成してから現地に幹部候補生として送り出したい」等のご相談も承っております。
応募・利用方法		以下の窓口までお問い合わせください。 問い合わせ先：PERSOL Global Workforce　営業推進室 pgw_jinzai@persol.co.jp ※件名に「外国人材採用（海外展開支援施策ガイドより）」と入れていただきますとご案内がスムーズになります
費　用　等		ご相談無料。採用成功に伴う成功報酬制となります。
URL		https://persol-gw.co.jp/
問合せ先		団体名：パーソルホールディングス株式会社 所管部署：グループ営業本部　事業開発部　海外展開支援担当 電話番号：03-6757-4258 メール：hiroto.takakusaki@persol.co.jp ※メールへご連絡いただければ幸いです。

129	施策名	パーソルホールディングス 海外進出時の人材採用支援/育成支援/労務管理支援
概　要		パーソルグループは、PERSOLKELLY として APAC13 か国地域で HR サービスを提供しており、現地でのローカルまたは日本語スピーカーの採用支援/エグゼクティブサーチ/人材派遣/アウトソーシング/地域特性に応じた労務コンサルティング/トレーニング/人事コンサルティングを実施いたします。 （ご提供可能な国・地域） 中国／香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド
応募・利用方法		上記各地域により対応可能なサービスが異なりますので、詳しくは、以下の窓口までお問い合わせください。 問い合わせ先：パーソルケリージャパンデスク　堀岡 mami_horioka@persolkelly.com ※件名に「ご検討国、地域名（海外展開支援施策ガイドより）」と入れていただくとご案内がスムーズになります。
費 用 等		対象国/サービスによりそれぞれ異なります（個別お問い合わせください）。
URL		https://www.persolkelly.com/
問合せ先		団 体 名：パーソルホールディングス株式会社 所管部署：グループ営業本部 事業開発部 海外展開支援担当 電話番号：03-6757-4258 メ ー ル：hiroto.takakusaki@persol.co.jp ※メールへご連絡いただければ幸いです。

130	施策名	AOTS 有料職業紹介
概 要		・当協会が保有する海外ネットワークと連携し、インドネシア、ネパール、フィリピン、ミャンマー、インド、タイから日本語でコミュニケーションが取れ、かつ日本の文化・慣習を理解している技術者等の外国人材を紹介します。 ・上記以外の国でも、既に日本に在住している外国人材の紹介も可能です。
支 援 詳 細		外国人材（技術者等）の紹介
応募・利用方法		詳細につきましては電話・メールにてお問合せください。
費 用 等		有料（採用された人材の理論年収の 20%～30%程度）
URL		https://www.aots.jp/globalization-support/recruitment/
問合せ先		団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：AOTS 総合研究所 グローバル事業部 事業推進グループ 電話番号：03-3888-8215 お問合せフォーム： https://www.aots.jp/contact/globalization-support/

131	施策名	AOTS **技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）**
概　要		日本企業の海外展開の促進に向け、コスト競争力強化等に必要となる現地拠点人材の育成や、日本の中小企業等の開発途上国における製造拠点、販売拠点等の確立及び経営の強化に必要となる幹部人材の育成を支援するため、民間の技術力や専門能力、製造現場等を活用した現地人材育成を、開発途上国の状況や企業ニーズに応じ実施します。
支 援 詳 細		【受入研修】 現地人材を日本へ招へいして実施する研修です。（最長 1 年間です。） ・実施にかかる経費の補助。 ・「研修」査証申請に際し AOTS の身元保証書を発行。 ・効果的な日本語研修、日本導入研修を実施。 ・研修センターの運営・提供。研修生の滞在管理、健康管理等。 【海外研修】 企業の社員等を海外へ派遣して実施する短期間の集合型研修です。 ・実施にかかる経費の補助。 【寄附講座】 海外の大学等で学生向けの講座開設や国内外でのインターンシップを実施し、高度人材獲得を目指します。 ・実施にかかる経費の補助。 【専門家派遣/ジュニア専門家派遣】 企業の社員等を海外へ派遣して実施する比較的長期間の OJT 型技術指導です。（最長 1 年間です。）ジュニア専門家派遣は、技術指導を行いつつ、海外提携先候補の開拓、共創ビジネスの立ち上げを行うとともに、若手従業員のグローバル人材化を目指します。 ・実施にかかる経費の補助。 ・専門家/ジュニア専門家の指導を全面的にサポート。 ・専門家/ジュニア専門家への各種情報提供、危機管理等。 ※オンラインによる実施をご検討の場合はご相談ください。
応募・利用方法		随時相談を受け付けております。予算がなくなり次第終了となります。
費 用 等		【受入研修】 研修生の滞在費、研修費などに国庫補助金が適用されます。研修生受入企業には、経費の一部をご負担いただきます。 【海外研修】 講師の渡航費、滞在費、通訳費、教材費、研修会場借上費などに国庫補助金が適用されます。協力機関（日本側の申請企業）には、経費の一部をご負担いただきます。 【寄附講座】 現地大学の学生に対する大学での講義や日本企業、現地日系企業でのインターンシップの実施にかかる経費の一部に国庫補助金が適用されます。申請者（日本側の申請企業）には経費の一部をご負担いただきます。 【専門家派遣】

	専門家/ジュニア専門家の渡航費、滞在費、技術協力費などに国庫補助金が適用されます。専門家/ジュニア専門家派遣元企業等には、経費の一部をご負担いただきます。 ※アフリカを対象とする案件では補助率等、条件に優遇があります。
URL	【受入研修】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/receiving/oda/ 【海外研修】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/management/overseas/category1/ 【寄附講座】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/endowed-program/ 【専門家派遣】https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/edp/
問合せ先	団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：企業連携部 研修・派遣業務グループ 電話番号：03-3888-8211(代表)　03-3888-8221(研修・派遣業務グループ) (最新の電話番号は https://www.aots.jp/about/overview/organization/ をご確認ください) お問合せフォーム： 【受入研修、海外研修】https://www.aots.jp/contact/training/ 【寄附講座】https://www.aots.jp/contact/industry-academia-collabo/ 【専門家派遣】https://www.aots.jp/contact/dispatch/

132	施策名	AOTS **アジア等ゼロエミッション化人材育成等支援事業**
概 要		アジア新興国等の外国人材を対象に、①日本企業が有する省エネ技術の海外移転を通じて本事業対象国の産業分野でのエネルギー利用の効率化・CO2 排出削減を進めるとともに、②カーボンニュートラル実現に必要な先進的技術の普及のためのイベント等を通じて社会実装に向けた現地人材育成・二国間協力強化などの環境整備に取り組むことにより、アジア新興国等と共にカーボンニュートラルを実現していくことを目的とする事業です。 アジア・中東の国・地域が対象で、「生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業「省エネ機器等の導入・メンテナンスに関わる人材育成事業」「先進技術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業」に取り組みます。 現地人材育成のための日本での受入研修、現地での海外研修及び現地への専門家派遣の他、日本企業が有する脱炭素関連技術の海外への普及、導入を促進するための現地セミナー、キーパーソン招へい、寄附講座開設といったスキームがあります。
支 援 詳 細		・以下は「生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業」に係る支援詳細です。 【受入研修】 現地人材を日本へ招へいして実施する研修です。(最長 1 年間です。) ・実施にかかる経費の補助。 ・「研修」査証申請に際し AOTS の身元保証書を発行。 ・効果的な日本語研修、日本導入研修を実施。 ・研修センターの運営・提供。研修生の滞在管理、健康管理等。 【海外研修】 企業の社員等を海外へ派遣して実施する短期間の集合型研修です。 ・実施にかかる経費の補助。 【専門家派遣】 企業の社員等を海外へ派遣して実施する比較的長期間の OJT 型技術指導です。(最長 1 年間です。) ・実施にかかる経費の補助。 ・専門家の指導を全面的にサポート。 ・専門家への各種情報提供、危機管理等。 ※「省エネ機器等の導入・メンテナンスに係る人材育成事業」や「先進技術展開(グリーン成長戦略)分野に係る人材育成事業」の支援メニューについては別途お問い合わせください。
応募・利用方法		随時相談を受け付けております。予算がなくなり次第終了となります。
費 用 等		・以下は生産プロセス省エネ化に係る人材育成事業に係る費用等です。 【受入研修】 研修生の滞在費、研修費などに国庫補助金が適用されます。研修生受入企業には、経費の一部をご負担いただきます。 【海外研修】 講師の渡航費、滞在費、通訳費、教材費、研修会場借上費などに国庫補助金が適用されます。協力機関(日本側の申請企業)には、経費の一部をご負担いただきます。

	【専門家派遣】 専門家の渡航費、滞在費、技術協力費などに国庫補助金が適用されます。専門家派遣元企業等には、経費の一部をご負担いただきます。 ※オンラインによる実施や事前検証にかかる経費の一部にも国庫補助金が適用されます。
URL	https://www.aots.jp/hrd/crtp-new/
問合せ先	団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：企業連携部 研修・派遣業務グループ 電話番号：03-3888-8211(代表)　 03-3888-8221(研修・派遣業務グループ) (最新の電話番号は https://www.aots.jp/about/overview/organization/ をご確認ください) お問合せフォーム： 【受入研修、海外研修】 https://www.aots.jp/contact/training/ 【専門家派遣】https://www.aots.jp/contact/dispatch/

133	施策名	AOTS 日本語教育事業
概 要		・AOTS は、外国人材（技術者、高度人材、技能人材、介護人材等）に特化した日本語研修を提供しています。 ・技術者等の高度人材向け研修では、海外拠点からの転勤者、海外の大学新卒者等に対して、AOTS 研修センターでの合宿型集中研修により、短期間で就労/研修現場で日本語によるコミュニケーションがとれるようにします。 ・技能実習生には、主に企業単独型の受け入れに伴う入国後講習を各企業のご要望に合わせた時期や時間数で提供しています。 ・外国人介護人材向けには、介護福祉士国家試験の対策講座や個別の介護施設向けの N3 対策や介護日本語研修も提供しています。 ・様々な外国人材に対し貴社のニーズに合わせた日本語研修をご案内します。
支 援 詳 細		日本語研修等の実施
応募・利用方法		随時、お電話・お問合せフォームによるご相談を受け付けています。
費 用 等		有料（応相談）
URL		https://www.aots.jp/jp-learning/
問合せ先		団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：AOTS 総合研究所 グローバル事業部 日本語教育センター 電話番号：03-3888-8250 お問合せフォーム： https://www.aots.jp/contact/jp-learning/

134	施策名	AOTS **社会人海外インターンシップ**
概 要		新興国のローカル企業・公的機関でのインターンシップを通じ、グローバル人材育成、新興国での情報収集、人脈形成をサポートする事業です。 ※海外渡航が難しい場合、オンラインでのインターンシップもご相談に応じます。
支 援 詳 細		企業のニーズに合わせて、インターン派遣先（受入機関・企業）の開拓・提案から、派遣手続き、派遣中の業務面・生活面の管理をサポートします。 派遣期間は 1～6 ヶ月を標準としてご要望に応じて設定して頂けます。1年の派遣もご相談に応じます。
応募・利用方法		詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
費 用 等		有料。派遣国、派遣期間によって異なりますのでお問合せください。
URL		https://www.aots.jp/globalization-support/internship/
問合せ先		団 体 名：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS） 所管部署：AOTS 総合研究所 グローバル事業部 事業推進グループ 電話番号：03-3888-8215 お問合せフォーム： https://www.aots.jp/contact/globalization-support/

(2)リスク管理

135	施策名	東京海上日動火災保険 リスクマメジメントに関する情報ご提供
概　要		企業の海外進出に際しては、各種リスク調査や海外リスクマネジメント態勢の整備など、企業には様々な対応が求められます。それらの事前準備や態勢拡充のためのツールをご提供致します。
支 援 詳 細		1.「駐在員向け LINE アプリ　カイト by Tokio Marine Group」 海外進出企業向けに、海外駐在員の海外赴任前から海外生活中、帰国までご支援できる LINE サービスアプリサービスをご提供致します。 2.「世界の医療と安全」 主要都市の医療事情や海外旅行保険の事故例等をわかり易くまとめた小冊子をご提供致します。 3.「TALISMAN」 企業活動に伴う様々なリスク(危機管理、企業経営リスク、知的財産権、環境リスク)に関するタイムリーなトピックスを取り上げご提供致します。 4.「リスクマネジメント最前線」 旬なトピックス(再生可能エネルギー、サイバー、海外ビジネス等)について、速報性を重視して情報提供致します。 5.「海外リスクセンサー」 全世界で発生又は発生する可能性が高い事象(テロ、災害等)について、分析・今後の見通し・対策等の情報を提供致します。
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 (一部ご希望に添えない場合がございます。)
費　用　等		応相談(一部有料)
URL		https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先		団 体 名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519

136	施策名	東京海上日動火災保険 海外展開に伴うリスクに対する各種保険手配
概　要		海外展開に伴うリスクに対する各種保険の提案及び手配を行います。
支 援 詳 細		以下に代表される、海外展開企業に必要な各種保険のご提案、手配についてのご相談を随時承っております。 1. 海外PL保険 2. 外航貨物海上保険 3. 輸出取引信用保険 4. 海外旅行保険・企業包括契約 5. 政情変化対応保険・海外自然災害対応保険 6. 海外投資保険　など
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 （一部ご希望に添えない場合がございます。）
費 用 等		無料
URL		https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先		団 体 名：東京海上日動火災保険株式会社 所管部署：横浜中央支店 金融公務課 電話番号：045-224-3519

137	施策名	東京海上日動火災保険 海外におけるPLリスクコンサルティング
概　要		企業を取り巻くリスク環境は目まぐるしく変化しており、企業は、企業価値の維持・向上に向け、従来の枠組みにとらわれることなく、リスクマネジメントへの対応をより一層進めていく必要があります。 特に、海外では、国や地域ごとに発生する自然災害の種類、宗教、民族、法律、風習等様々な面でリスクが異なっており、一歩間違えると企業経営に大きな影響を及ぼす可能性もあり、本邦と違った観点でリスクマネジメントへ対応することが必要です。 企業とリスクを取り巻く環境を概観し、リスクマネジメントの推進に際して、企業に求められる要素およびそれらへの具体的対応のポイントについて解説いたします。
支 援 詳 細		1.「海外向け取扱説明書・マニュアル・警告ラベル PL 診断」（TdR※） 海外向け製品の取扱説明書・マニュアル・警告ラベルについてPL対策の観点から診断します。 2.「海外向け販売製品のための製品安全・PL対応体制診断」（TdR※） 海外向け製品に関わる企業のPL対応体制（製品安全活動）の現状をお伺いし、課題抽出するとともに体制改善にポイントをご提案します。 3.「海外製品安全法規制・PL 訴訟事例調査」（TdR※） 製品安全にかかる法律、規制、判例等の調査をカスタムメイドで実施します。
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 （一部ご希望に添えない場合がございます。）
費 用 等		有料
URL		https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
問合せ先		団 体 名：東京海上日動火災保険株式会社 所管部署：横浜中央支店　金融公務課 電話番号：045-224-3519

（※）TdR：東京海上ディーアール㈱

リスクの洗い出しからリスク評価、リスクマネジメント体制構築支援等を実施。損保系リスクコンサルティング会社ではトップの実力と実績を持っております。

138	施策名	東京海上日動火災保険 海外赴任前準備　医療書類英訳サービス
概　　要		出生時の記録や出国までに接種された予防接種を記録した「母子手帳」や、健康診断結果、受診・治療状況等の医療書類を英訳した証明書を作成します。（東京海上日動メディカルサービス株式会社が実施）
支 援 詳 細		1．母子手帳（予防接種・出生時の記録）を英訳した証明書発行 2．健康診断書・病状経過報告書を英訳した証明書発行
応募・利用方法		随時受付。以下の連絡先にご相談ください。
費　用　等		予防接種証明・健康診断書（仕上りA4判1ページ作成ごと）¥8,800～（税込） 病状経過報告書・紹介状等（仕上りA4判1ページごと）¥9,900～（税込） ※内容により料金は異なります。
URL		https://www.tokio-mednet.co.jp/service/overseas.html
問合せ先		団 体 名：東京海上日動火災保険株式会社 所管部署：横浜中央支店　金融公務課 電話番号：045-224-3519

139	施策名	三井住友海上火災保険 海外危機管理体制構築コンサルティング
概　要		近年、海外で顕在化が著しい様々な危機（テロ、感染症、自然災害、誘拐、暴動・デモ、交通事故　等）から海外に渡航する役職員に施すべき安全策の検討、会社としてあるべき危機管理体制の構築を支援します。 ※　支援の実施主体は、株式会社インターリスク総研（三井住友海上と同じMS＆ADグループのリスクコンサルティング会社）となります。
支 援 詳 細		1. 現状評価・グランドデザインの策定 現状の危機管理態勢について、海外での危機発生も念頭に強み・弱みを把握した上で、優先取組事項を選定し、今後の取組を計画化します。 2. 海外危機管理マニュアルの策定 海外での危機発生時に、迅速かつ的確に対応するための組織体制や各種ルール（緊急対策本部設置基準や運営要領等）を体系的に整理したマニュアルを策定します。 3. 海外渡航者向け安全対策マニュアルの策定 海外に渡航する役職員に最低限周知すべき安全対策や緊急時対応のポイントをまとめたマニュアルを策定します。 4. 緊急時対応計画の策定 進出先において発生する可能性が高い、または発生した場合の影響が大きい事件・事故のシナリオを想定し、組織及び渡航者個人の TODO を洗い出し、行動計画に落とし込みます。 5. 海外渡航者向け研修 海外へ渡航する役職員や帯同家族に対し、安全対策や危機管理に関する研修の企画・運営・出講等を実施します。 6. トレーニングの実施 海外での危機発生を想定し、組織が機能するかを試す模擬訓練の実施を支援します。 （注）費用・支援期間はご要望を踏まえ、個別にご提案いたします。
応募・利用方法		以下の連絡先に直接ご相談ください。
費 用 等		有料
URL		http://www.irric.co.jp/（株式会社インターリスク総研）
問合せ先		団 体 名：三井住友海上火災保険株式会社 所管部署：横浜支店　横浜第二支社 電話番号：045-274-8916

（3）知的財産

140	施策名	ジェトロ **中小企業等海外侵害対策支援事業 ～海外における知的財産権の侵害調査および権利行使～**
概 要		海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業のお客様のために、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査および一部の権利行使にかかった経費を助成します。
支 援 詳 細		＜助成内容＞ 1. サポート型模倣品対策支援事業およびセルフ型模倣品対策支援事業 海外での模倣品調査及び一部の権利行使等費用の 2/3 を支援します。 2. 防衛型侵害対策支援事業 係争にかかった費用の 2/3 を助成します。 3. 冒認商標無効・取消係争支援事業 係争にかかった費用の 2/3 を助成します。
応募・利用方法		決定次第、ホームページで公開予定。 下記お問合せ先までご確認ください。
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/ip_service/ https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas.html https://www.jetro.go.jp/services/ip_service_overseas_trademark.html
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：知的財産課 電話番号：03-3582-5198 メ ー ル：SHINGAI@jetro.go.jp

141	施策名	ジェトロ **模倣品・海賊版被害相談窓口**
概 要		知的財産権の問題は、事件が起きてから対応するのではなく、事前に権利を取得するなどの準備が重要です。 ジェトロでは、海外における知財問題でお困りの方のご相談を受け付けています。
応募・利用方法		電話・来訪・メールでのご相談
費 用 等		無料
URL		https://www.jetro.go.jp/services/ip/
問合せ先		団 体 名：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） 所管部署：知的財産課 電話番号：03-3582-5198 メ ー ル：chizai@jetro.go.jp

142	施策名	KIP **神奈川県中小企業等外国出願支援事業**
概 要		産業財産権（特許、実用新案登録、意匠登録又は商標登録（冒認対策含む））を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を補助します。
支 援 詳 細		優れた産業財産権（特許・意匠・商標）を有し、かつそれらを海外において戦略的に活用しようとする神奈川県内の中小企業者に対し、外国出願に要する経費の一部を助成します。
応募・利用方法		詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
費 用 等		－
URL		https://www.kipc.or.jp/
問合せ先		団 体 名：公益財団法人 神奈川産業振興センター（KIP） 所管部署：経営支援部 国際課 電話番号：045-633-5126 メ ー ル：kokusai@kipc.or.jp

143	施策名	**海老名市** **中小企業振興支援事業～産業財産権取得事業～**
概 要		市内で操業されている中小企業の皆様が持続的に発展されることを目的としています。この事業では、費用の一部を補助します。
支 援 詳 細		【産業財産権取得事業】企業が持つ技術等の保護やブランド力向上を目的とした産業財産権の取得を支援します。取得に要する費用（特許庁や弁理士等に支払う費用）の 2 分の 1（上限 10 万円）
応募・利用方法		事業の完了前までに、必要な書類を添えて市に提出。
費 用 等		無料
URL		https://www.city.ebina.kanagawa.jp/guide/shoko/chusho/1003742.html
問合せ先		団 体 名：海老名市 所管部署：経済環境部 商工課 電話番号：046-235-4843（直通） メ ー ル：syoko@city.ebina.kanagawa.jp

144	施策名	神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC） 知財相談窓口
概 要		特許等の実務に精通し、経営・技術の知識を持つ専門家が、知的財産に関わるご相談をお受けします。 [INPIT 神奈川県知財総合支援窓口の外部相談窓口] ・毎月第1、第3水曜日 13 時～16 時（祝日、年始はお休み） 相談時間は1回につき1時間。 ・地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 海老名本部
応募・利用方法		事前予約制。申込みは、下記 HP より。
費 用 等		無料
URL		https://www.kistec.jp/sup_comm/ipc-soudan/
問合せ先		団 体 名：地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC） 所管部署：研究開発部 研究推進課 電話番号：044-819-2035

（4）法律相談

145	施策名	神奈川県弁護士会 ひまわりほっとダイヤル
概 要		想定外のトラブルでビジネスチャンスを逃さないために、トラブルの種をいち早く発見し弁護士ならではの視点から裁判を見通した実践的なアドバイスを行います。 海外取引にも対応しており、その分野に精通した神奈川県弁護士会会員弁護士が丁寧にアドバイスをさせていただきます。 ご相談に引き続き、担当弁護士と相談の上、契約書のチェックなどを依頼することもできます。
応募・利用方法		**【お電話から】** 予約受付電話番号：0570-001-240（神奈川県内からお電話をいただいた場合は、神奈川県弁護士会に通じます。）にお電話ください。 受付時間は、平日（祝日を除く）10:00～12：00、13：00～16:00 です。 **【WEBから（オンライン申込み）】** 「ひまわりほっとダイヤル」を検索してください。基本情報フォームにお名前・連絡先等を入力・送信してください。 ご連絡いただきましたら速やかに担当弁護士等から折り返しご連絡をさせていただきます。
費 用 等		初回面談相談 30 分**無料**。30 分経過後及び 2 回目以降についての相談料は、担当弁護士にお尋ねください。
URL		http://kanaben.or.jp/consult/introduce/intro04/index.html
問合せ先		団 体 名：神奈川県弁護士会 電話番号：0570-001-240